

令和 2 年 度

氷見市公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

氷 見 市 監 査 委 員

監 第 3 0 号
令和3年8月25日

氷見市長 林 正 之 様

氷見市監査委員

金 谷 正 和
荻 野 信 悟

令和2年度氷見市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度氷見市水道事業会計、氷見市病院事業会計及び氷見市下水道事業会計の決算を氷見市監査基準に基づいて審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
水 道 事 業 会 計	2
1 業 務 の 実 績	2
2 予 算 と 決 算 の 状 況	4
3 経 営 の 状 況	9
4 財 政 の 状 況	15
5 未 収 金 の 状 況	18
6 不 納 欠 損 処 分 に つ い て	18
7 む す び	19
別表1 氷見市水道事業会計年度別比較損益計算書	21
別表2 氷見市水道事業会計年度別比較貸借対照表	22
別表3 氷見市水道事業会計性質別費用構成表	24
別表4 県営水道からの1日当たりの責任受水量及び単価の推移	24
病 院 事 業 会 計	25
1 業 務 の 実 績	25
2 予 算 と 決 算 の 状 況	28
3 経 営 の 状 況	33
4 財 政 の 状 況	37
5 未 収 金 の 状 況	39
6 不 納 欠 損 処 分 に つ い て	39
7 む す び	40
別表1 氷見市病院事業会計年度別比較損益計算書	42
別表2 氷見市病院事業会計年度別比較貸借対照表	43

下 水 道 事 業 会 計	・ ・ ・ ・ ・	4 4
1 業 務 の 実 績	・ ・ ・ ・ ・	4 4
2 予 算 と 決 算 の 状 況	・ ・ ・ ・ ・	4 5
3 経 営 の 状 況	・ ・ ・ ・ ・	5 0
4 財 政 の 状 況	・ ・ ・ ・ ・	5 4
5 未 収 金 の 状 況	・ ・ ・ ・ ・	5 7
6 不 納 欠 損 処 分 に つ い て	・ ・ ・ ・ ・	5 7
7 む す び	・ ・ ・ ・ ・	5 8
別表 1 氷見市下水道事業会計損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	6 0
別表 2 氷見市下水道事業会計貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	6 1
別表 3 氷見市下水道事業会計性質別費用構成表	・ ・ ・ ・ ・	6 3

(注) 金額は、原則として千円未満の端数を四捨五入し、千円単位で表示した。
 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位
 まで表示した。
 したがって、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。

令和2年度氷見市公営企業会計決算審査意見書

第1 審 査 の 対 象

令和2年度氷見市水道事業会計決算
令和2年度氷見市病院事業会計決算
令和2年度氷見市下水道事業会計決算

第2 審 査 の 期 間

令和3年6月4日から同年8月17日まで

第3 審 査 の 方 法

審査に付された各会計決算書、財務諸表と諸帳簿の照合を行うとともに必要な事項については、それぞれ資料の提出と説明を求めて審査した。

第4 審 査 の 結 果

審査に付された決算書及び財務諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示し、計数は正確であると認められた。

審査の概要並びに意見は、以下のとおりである。

水道事業会計

1 業務の実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単 位	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	前年度対比		令和 元 年 度 類似団体
				増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
行政区域内人口(a)	人	45,579	46,420	-841	-1.8	—
給水人口(b)	人	39,820	40,349	-529	-1.3	—
普及率(b)/(a)	%	87.4	86.9	0.5	—	93.1
給水戸数	戸	14,329	14,249	80	0.6	—
配水能力(c)	m3/日	24,088	24,088	0	0.0	—
総配水量(d)	m3	5,436,335	5,467,757	-31,422	-0.6	—
有収水量(e)	m3	4,653,144	4,633,981	19,163	0.4	—
有収率(e)/(d)	%	85.6	84.8	0.8	—	86.8
1日最大配水量(f)	m3	17,280	17,180	100	0.6	—
1日平均配水量(g)	m3	14,894	14,939	-45	-0.3	—
1日平均有収水量	m3	12,748	12,661	87	0.7	—
施設利用率(g)/(c)	%	61.8	62.0	-0.2	—	60.6
負荷率(g)/(f)	%	86.2	87.0	-0.8	—	86.0
最大稼働率(f)/(c)	%	71.7	71.3	0.4	—	70.4
職 員 数	人	10	7	3	42.9	—
導送配水管延長(h)	km	458.6	457.4	1.2	0.3	—
配水管使用効率(d)/(h)	m3/ m	11.9	12.0	-0.1	—	11.1
県営水道受水量	m3/日	16,803	16,803	0	0.0	—
県営水道受水単価	円/m3	65	65	0	0.0	—

(注1) 行政区域内人口には外国人居住者数を含む。

(注2) 類似団体 給水人口3万人以上5万人未満の事業 類型区分：b5

(令和元年度地方公営企業年鑑による)

(注3) 職員数は、令和2年度より会計年度任用職員を含む。

前年度と比較すると、総配水量は5,436,335^{m³}で31,422^{m³}（0.6%）の減、有収水量は4,653,144^{m³}で19,163^{m³}（0.4%）の増である。その結果、有収率は85.6%で前年度に比べ0.8ポイント増となっている。

施設利用率は61.8%で0.2ポイント減、負荷率は86.2%で0.8ポイント減、最大稼働率は71.7%で0.4ポイント増となっている。

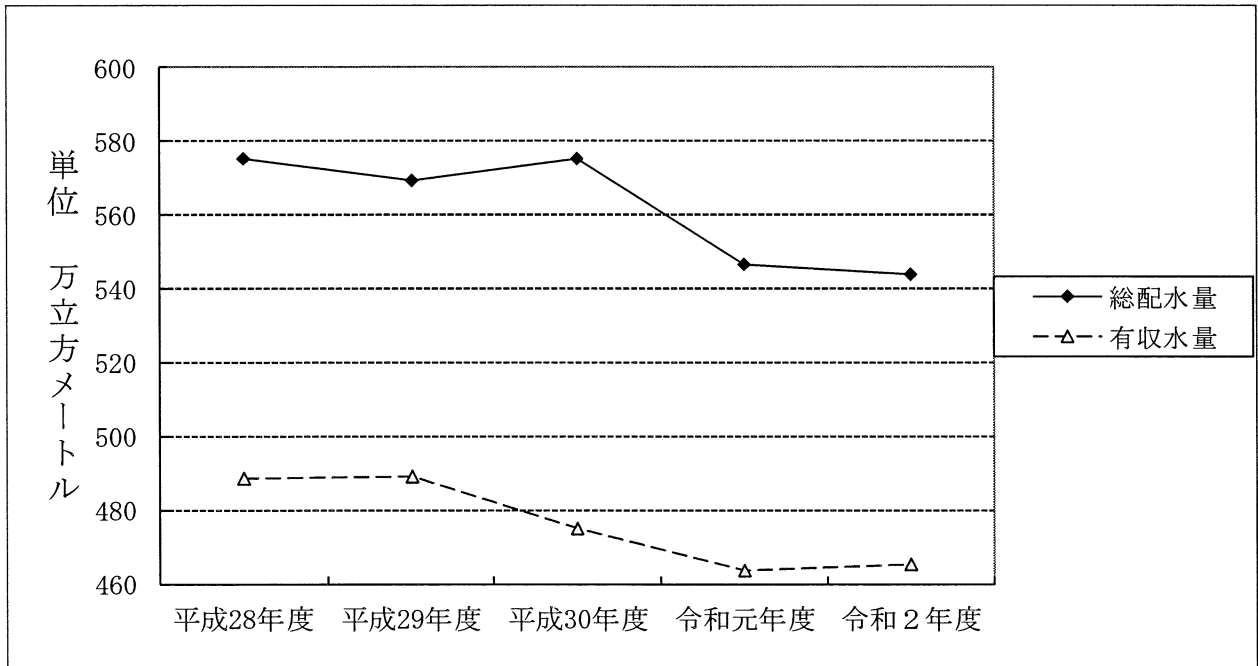
導送配水管の総延長は458.6kmで1.2kmの増、配水管使用効率は11.9^{m³}/mで、0.1^{m³}/mの減となっている。

富山県との水道用水受給協定に基づく受水量は16,803^{m³}/日、単価は65円/^{m³}で、前年と同様である。

5カ年間の総配水量及び有収水量の推移は、次のとおりである。

(単位 m³、%)

区 分	総配水量 (A)	有収水量 (B)	有収率 (B)/(A)
平成28年度	5,755,432	4,886,862	84.9
平成29年度	5,692,698	4,893,018	86.0
平成30年度	5,751,436	4,749,113	82.6
令和元年度	5,467,757	4,633,981	84.8
令和2年度	5,436,335	4,653,144	85.6



2 予算と決算の状況（決算報告書（消費税込み））

（１） 収益的収入及び支出

予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

収 入

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額			決算額 (B)	予算額に 比べ決算 額の増減	収入率 (B)/(A)	備 考 (うち仮受 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	計 (A)				
水 道 事 業 収 益	1,317,779	-11,854	1,305,925	1,344,968	39,043	103.0	104,658
営 業 収 益	1,172,345	-87,449	1,084,896	1,123,619	38,723	103.6	102,134
営 業 外 収 益	145,432	75,595	221,027	221,076	49	100.0	2,524
特 別 利 益	2	0	2	273	271	13,650.0	0

支 出

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額				決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	備 考 (うち仮払 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額	計 (A)					
水 道 事 業 費 用	1,281,975	-14,062	0	1,267,913	1,184,398	0	83,515	93.4	59,990
営 業 費 用	1,178,189	-2,511	0	1,175,678	1,127,330	0	48,348	95.9	59,785
営 業 外 費 用	100,286	-11,551	0	88,735	56,107	0	32,628	63.2	120
特 別 損 失	3,000	0	0	3,000	961	0	2,039	32.0	85
予 備 費	500	0	0	500	0	0	500	0.0	0

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は1,344,968千円で、予算額1,305,925千円に対し39,043千円の増となっており、収入率は103.0％である。これは営業収益で38,723千円、特別利益で271千円の増となったことなどによるものである。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は1,184,398千円で、予算額1,267,913千円に対し83,515千円の不用額が生じており、執行率は93.4％である。これは営業費用で48,348千円、営業外費用で32,628千円が不用となったことなどによるものである。

この結果、予算では38,012千円の利益を見込んでいたが、決算では160,570千円の利益となっている。

決算額の内容については、後に掲げる経営の状況で述べることとする。

(2) 資本的収入及び支出

予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額				決算額 (B)	予算額に 比べ決算 額の増減	収入率 (B)/(A)	備 考 (うち仮受 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額財 源充当額	計 (A)				
資 本 的 収 入	288,503	-28,183	0	260,320	258,128	-2,192	99.2	0
企 業 債	252,700	-11,700	0	241,000	241,000	0	100.0	0
工 事 負 担 金	22,741	-16,483	0	6,258	4,528	-1,730	72.4	0
出 資 金	7,462	0	0	7,462	7,462	0	100.0	0
負 担 金	5,600	0	0	5,600	5,138	-462	91.8	0

支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額				決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	備 考 (うち仮払 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額	計 (A)					
資 本 的 支 出	863,291	-33,992	0	829,299	781,473	2,510	45,316	94.2	49,103
建 設 改 良 費	645,904	-33,992	0	611,912	564,086	2,510	45,316	92.2	49,103
企 業 債 償 還 金	217,387	0	0	217,387	217,387	0	0	100.0	0

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は258,128千円で、予算額260,320千円に対し、2,192千円の減となっており、収入率は99.2%である。これは工事負担金で減となったことなどによるものである。

決算額の内訳をみると企業債241,000千円、工事負担金4,528千円、出資金(簡易水道事業債償還元金分に係る一般会計出資金)7,462千円、負担金5,138千円である。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は781,473千円、予算額は829,299千円であり、執行率は94.2%となっている。予算残額47,816千円のうち建設改良費において2,510千円を翌年度に繰り越し、45,316千円の不用額が生じている。

決算額の内訳をみると建設改良費564,086千円（設備拡張費34,072千円、増補改良費526,374千円、営業設備費3,640千円）、企業債償還金217,387千円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額523,345千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額49,103千円、過年度分損益勘定留保資金256,855千円及び減債積立金217,387千円で補てんされている。

ウ 前年度との比較

資本的収支を前年度と比較すると、次のとおりである。

収 入

(単位 千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
企 業 債	241,000	93.4	133,800	60.1	107,200	80.1
工 事 負 担 金	4,528	1.8	20,402	9.2	-15,874	-77.8
出 資 金	7,462	2.9	7,752	3.5	-290	-3.7
他会計貸付金返還金	0	0.0	50,000	22.5	-50,000	皆減
負 担 金	5,138	2.0	10,577	4.8	-5,439	-51.4
計	258,128	100.0	222,531	100.0	35,597	16.0

支 出

(単位 千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
建 設 改 良 費	564,086	72.2	396,076	63.0	168,010	42.4
企業債償還金	217,387	27.8	232,663	37.0	-15,276	-6.6
計	781,473	100.0	628,739	100.0	152,734	24.3

(3) 企業債及び一時借入金の概要

ア 企業債について

本年度借り入れた企業債は241,000千円で、予算で定めた限度額241,000千円以内で執行されている。

水道事業における企業債の現在高は、前年度末より23,613千円増の2,854,759千円である。

借入明細は次のとおりである。

(単位 千円、%)

項 目	借 入 先	金 額	利 率	備 考
上水道事業債	財政融資資金	221,200	0.50	令和3年3月25日発行
上水道事業債	財政融資資金	19,800	0.30	令和3年3月25日発行
計		241,000		

(単位 千円)

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財政融資資金	2,443,481	241,000	189,774	2,494,707
地方公共団体金融機構	387,665	0	27,613	360,052
計	2,831,146	241,000	217,387	2,854,759

イ 一時借入金について

当年度において、一時借入れは行われていない。

(4) 流用禁止事項について

職員給与費は、次のとおり予算で定めた範囲内で執行されている。

(単位 千円、%)

区分	当初 予算額	補正 予算額	計	予備費 充当額	予算 現計額	決算額	不用額	執行率
職員給与費	73,689	-2,292	71,397	0	71,397	64,809	6,588	90.8
営業費用	52,729	-2,251	50,478	0	50,478	46,128	4,350	91.4
建設改良費	20,960	-41	20,919	0	20,919	18,681	2,238	89.3

(注) 会計年度任用職員含む

(5) たな卸資産の購入

たな卸資産の購入額は、予算で定めた限度額12,162千円に対し、決算額は8,639千円（うち仮払消費税は785千円）で、その範囲以内で執行されている。

(6) 消費税及び地方消費税について

本年度の消費税額及び地方消費税額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分		金 額	
仮受消費税	水道事業収益	104,658	計 (A) 104,658
	資 本 的 収 入	0	
仮払消費税	水道事業費用	59,990	計 (B) 109,878
	資 本 的 支 出	49,103	
	貯 蔵 品	785	
一括比例配分方式による 仕入控除税額の減額調整		9,795	計 (C) 9,795
納 付 税 額		(A) - ((B) - (C)) 4,575	

(注) 氷見市水道事業における課税売上割合は95%以上であるが、課税売上高が5億円を超えるため、一括比例配分方式を選択して仕入控除税額を計算した。

3 経営の状況（損益計算書（消費税抜き））

（１） 経営成績

本年度の経営成績は、次のとおりである。

（単位 千円、％）

	令和２年度	令和元年度	比較増減	
	金額（Ａ）	金額（Ｂ）	金額（Ｃ）	（Ｃ）／（Ｂ）
営業収益	1,021,485	1,097,272	-75,787	-6.9
営業費用	1,067,545	1,070,298	-2,753	-0.3
営業利益（損失）	-46,060	26,974	-73,034	-270.8
営業外収益	218,552	137,313	81,239	59.2
営業外費用	61,207	59,118	2,089	3.5
経常利益	111,285	105,169	6,116	5.8
特別利益	273	24,710	-24,437	-98.9
特別損失	876	939	-63	-6.7
当年度純利益	110,682	128,940	-18,258	-14.2
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	217,387	0	217,387	皆増
当年度未処分利益剰余金	328,069	128,940	199,129	154.4

本年度の営業収支は、新型コロナウイルス感染症対策として基本料金の減免を行ったことにより、営業収益が75,787千円減となったため、46,060千円の損失となった。

一方、減免による減収分について、一般会計からの繰入金によって補てんされたことから、営業外収益は81,239千円の増となり、これにより、経常利益は111,285千円、純利益は110,682千円となった。

前年度繰越利益剰余金はなく、その他未処分利益剰余金変動額が217,387千円で、当年度未処分利益剰余金は328,069千円となった。

(2) 前年度との比較

経営成績を前年度と比較すると、次のとおりである。

収 益

(単位 千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
給 水 収 益	1,020,792	82.3	1,096,634	87.1	-75,842	-6.9
簡 易 水 道 収 益	548	0.0	619	0.0	-71	-11.5
その他営業収益	145	0.0	20	0.0	125	625.0
受 取 利 息	850	0.1	990	0.1	-140	-14.1
他 会 計 補 助 金	88,977	7.2	1,752	0.1	87,225	4,978.6
長期前受金戻入	97,183	7.8	101,293	8.0	-4,110	-4.1
雑 収 益	31,542	2.5	33,277	2.6	-1,735	-5.2
特 別 利 益	273	0.0	24,710	2.0	-24,437	-98.9
計	1,240,310	100.0	1,259,295	100.0	-18,985	-1.5

費 用

(単位 千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
原水及び浄水費	413,741	36.6	420,429	37.2	-6,688	-1.6
配水及び給水費	133,138	11.8	138,080	12.2	-4,942	-3.6
総 係 費	107,215	9.5	97,612	8.6	9,603	9.8
減 価 償 却 費	408,523	36.2	401,242	35.5	7,281	1.8
資 産 減 耗 費	3,685	0.3	11,707	1.0	-8,022	-68.5
簡 易 水 道 費	1,243	0.1	1,228	0.1	15	1.2
支 払 利 息	50,214	4.4	55,851	4.9	-5,637	-10.1
その他営業外費用	10,993	1.0	3,267	0.3	7,726	236.5
過年度損益修正損	876	0.1	939	0.1	-63	-6.7
計	1,129,628	100.0	1,130,355	100.0	-727	-0.1

前年度と比較すると、収益は18,985千円、費用では727千円の減となっている。この結果、前年度より18,258千円の減益となり、110,682千円の黒字決算となっている。

収益のうち減少している主なものは、給水収益75,842千円であり、増加している主なものは、他会計補助金87,225千円である。

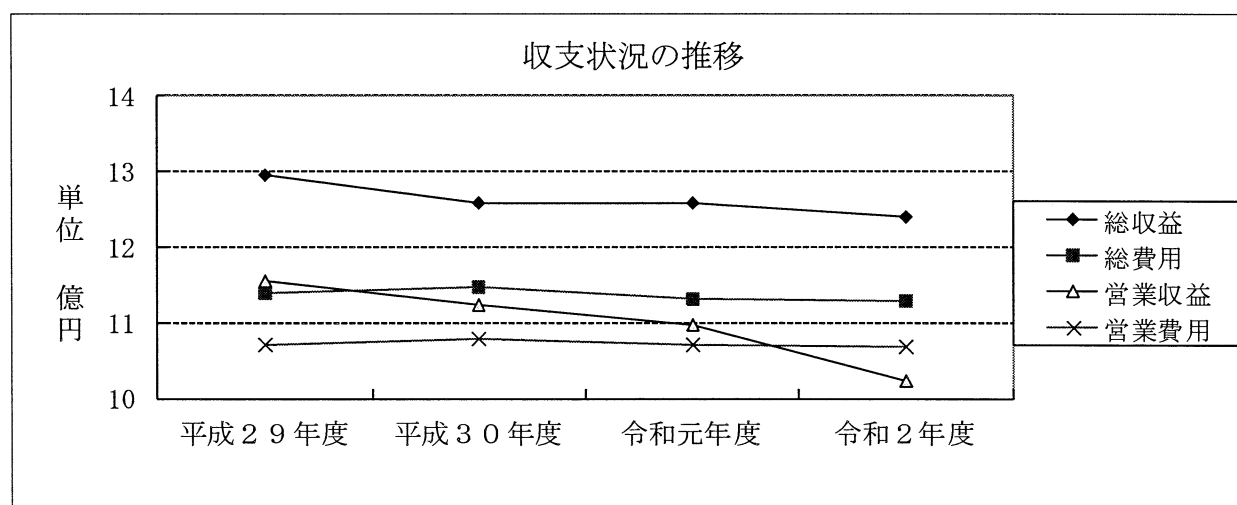
また、費用のうち減少している主なものは、資産減耗費8,022千円、原水及び浄水費6,688千円であり、増加している主なものは、総係費9,603千円、その他営業外費用7,726千円である。

(3) 年度別推移

経営収支の年度別の推移は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分		平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		金 額	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比
営業収支(1)	営 業 収 益	1,156,027	1,124,093	97.2	1,097,272	97.6	1,021,485	93.1
	営 業 費 用	1,069,475	1,078,169	100.8	1,070,298	99.3	1,067,545	99.7
営業利益(損失)(A)		86,552	45,924		26,974		-46,060	
営業外収支(2)	営業外収益	134,152	133,592	99.6	137,313	102.8	218,552	159.2
	営業外費用	67,312	62,790	93.3	59,118	94.2	61,207	103.5
営業外利益(損失)(B)		66,840	70,802		78,195		157,345	
経常利益(損失)(A)+(B)		153,392	116,726		105,169		111,285	
特別損益(3)	特 別 利 益	5,341	95	1.8	24,710	26,010.5	273	1.1
	特 別 損 失	1,722	5,068	294.3	939	18.5	876	93.3
特別利益(損失)(C)		3,619	-4,973		23,771		-603	
(1)+(2)+(3)	総 収 益	1,295,520	1,257,780	97.1	1,259,295	100.1	1,240,310	98.5
	総 費 用	1,138,509	1,146,027	100.7	1,130,355	98.6	1,129,628	99.9
当年度純利益(損失) (A)+(B)+(C)		157,011	111,753		128,940		110,682	
一 般 会 計 補 助 金		5,286	3,353	63.4	1,752	52.3	88,977	5,078.6
(対総収益率 %)		0.4	0.3		0.1		7.2	



(4) 供給単価及び給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移は、次のとおりである。

当年度については、新型コロナウイルス感染症対策を目的とした基本料金の減免により給水収益が減少したことで供給単価が減少したため、差引がマイナスとなっている。
なお、この減免による減収分については、一般会計からの繰入金によって補てんされた。

(単位 円、%)

区 分		平成29年度	平成30年度				令和元年度			令和2年度		
		金 額	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	
供給単価 (A)		236.26	236.70		100.2	236.78		100.0	219.49		92.7	
給 水 原 価	受 水 費	87.20	84.62	38.6	97.0	86.36	39.0	102.1	85.76	38.7	99.3	
	減価償却費	58.72	62.03	28.3	105.6	64.74	29.3	104.4	66.92	30.2	103.4	
	支払利息	13.74	13.22	6.0	96.2	12.05	5.4	91.1	10.79	4.9	89.5	
	人 件 費	9.14	9.58	4.4	104.8	8.81	4.0	92.0	9.56	4.3	108.5	
	修 繕 費	15.31	14.63	6.7	95.6	18.35	8.3	125.4	15.78	7.1	86.0	
	そ の 他	27.76	35.17	16.0	126.7	30.88	14.0	87.8	32.63	14.7	105.7	
計(B)		211.87	219.25	100.0	103.5	221.19	100.0	100.9	221.44	100.0	100.1	
差引(A)-(B)		24.39	17.45			15.59			-1.95			

(別表3「性質別費用構成表」P24参照)

類似団体
令和
元年度

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} \quad 207.09$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \quad 212.45$$

(注1) 給水原価の算出については、長期前受金見合いの減価償却費等を控除している。

(注2) 類似団体 給水人口3万人以上5万人未満の事業 類型区分：b 5

(令和元年度地方公営企業年鑑による)

(5) 用途別有収水量及び給水収益

用途別有収水量及び給水収益を前年度と比較すると、次のとおりである。

有 収 水 量

(単位 m3、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	水 量 (A)	構成比	水 量 (B)	構成比	水 量 (C)	(C)/(B)
一 般 家 庭 用	4,278,752	92.0	4,272,590	92.2	6,162	0.1
官 庁 学 校 用	204,229	4.4	206,134	4.4	-1,905	-0.9
工 業 用	161,039	3.5	150,826	3.3	10,213	6.8
浴 場 用	4,094	0.1	4,022	0.1	72	1.8
一 時 使 用	5,030	0.1	409	0.0	4,621	1,129.8
計	4,653,144	100.0	4,633,981	100.0	19,163	0.4

給 水 収 益

(単位 千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)	(C)/(B)
一 般 家 庭 用	928,803	90.9	1,006,780	91.8	-77,977	-7.7
官 庁 学 校 用	49,433	4.8	50,970	4.6	-1,537	-3.0
工 業 用	40,103	3.9	38,699	3.5	1,404	3.6
浴 場 用	468	0.0	571	0.1	-103	-18.0
一 時 使 用	2,533	0.2	232	0.0	2,301	991.8
計	1,021,340	100.0	1,097,252	100.0	-75,912	-6.9

(注) 給水収益と簡易水道収益の合計金額である。

(6) 経営分析

経営状況を示す経営指標は、次のとおりである。

当年度については、新型コロナウイルス感染症対策を目的とした基本料金の減免による給水収益の減少の影響で営業損失が発生したことにより、「総資本営業利益率」及び「営業利益対営業収益比率」がマイナスとなり、「営業収支比率」が100%を下回った。

分 析 項 目		単位	比 率 と 比 較			類似団体 令和元年度	算 定 方 法
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		
損 益 比 率	総資本 営業利益率	%	0.5	0.3	-0.5	—	総資本回転率 × 営業利益対営業収益比率
	総資本回転率	回転	0.12	0.11	0.11	0.09	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}}$
	営業利益対 営業収益比率	%	4.1	2.5	-4.5	—	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
	総 収 支 比 率	%	109.8	111.4	109.8	108.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	営業収支比率	%	104.3	102.5	95.7	91.6	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
	利 子 負 担 率	%	2.1	2.0	1.8	1.8	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良財源充当企業債}・\text{長期借入金}+\text{その他企業債}・\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$
	企業債償還元金対 減価償却費比率	%	81.3	77.6	69.8	77.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
	職員1人当たり 営業収益	千円	224,819	219,454	145,926	97,781	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属年度末職員数}}$
料 金 収 入 比 率	企業債 償還元金	%	21.4	21.2	21.3	20.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	企業債利息	%	5.5	5.1	4.9	4.6	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職員給与費	%	4.7	3.3	4.2	7.9	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

(注1) 当表は、「地方公営企業決算の状況」の数値により算定した。

(注2) 類似団体 給水人口3万人以上5万人未満の事業 類型区分：b5

(令和元年度地方公営企業年鑑による)

4 財政の状況（貸借対照表（消費税抜き））

（１） 財政状態

財政状況を示す貸借対照表は、別表２のとおりで、その概要を前年度と比較すると次のとおりである。

（単位 千円、％）

区 分		令和２年度（Ａ）		令和元年度（Ｂ）		比較増減（Ｃ）	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	(C)/(B)
	固定資産	8,125,157	83.3	8,005,797	84.0	119,360	1.5
	流動資産	1,623,937	16.7	1,528,821	16.0	95,116	6.2
資産合計		9,749,094	100.0	9,534,618	100.0	214,476	2.2
	固定負債	2,734,815	28.1	2,719,899	28.5	14,916	0.5
	流動負債	462,790	4.7	312,217	3.3	150,573	48.2
	繰延収益	1,914,170	19.6	1,983,327	20.8	-69,157	-3.5
負債合計		5,111,775	52.4	5,015,443	52.6	96,332	1.9
	資本金	3,259,172	33.4	3,251,710	34.1	7,462	0.2
	剰余金	1,378,147	14.1	1,267,465	13.3	110,682	8.7
資本合計		4,637,319	47.6	4,519,175	47.4	118,144	2.6
負債・資本合計		9,749,094	100.0	9,534,618	100.0	214,476	2.2

（別表２「年度別比較貸借対照表」P22～P23参照）

ア 資産合計は９，７４９，０９４千円で、前年度より２１４，４７６千円（２．２％）の増である。

固定資産１１９，３６０千円の増は、有形固定資産１１９，３６０千円の増である。

流動資産で９５，１１６千円が増となったのは、現金預金で９０，００６千円、貯蔵品で４，３４１千円、未収金で７６９千円の増となったことによるものである。

イ 負債合計は５，１１１，７７５千円で、前年度より９６，３３２千円（１．９％）の増である。

固定負債で１４，９１６千円が増となったのは、企業債で１３，３２２千円、引当金で１，５９４千円が増となったことによるものである。

流動負債で１５０，５７３千円が増となったのは、引当金で１６３千円の減となったものの、未払金で９０，６７９千円、その他流動負債で４９，７６６千円、企業債で１０，２９１千円の増となったことによるものである。

繰延収益の69,157千円の減は、工事負担金39,719千円、国庫補助金32,874千円、県補助金5,961千円、他会計補助金1,268千円、寄附金54千円の減と受贈財産評価額8,442千円、その他長期前受金2,277千円の増によるものである。

ウ 資本合計は4,637,319千円で、前年度より118,144千円(2.6%)の増である。

資本金7,462千円の増は、すべて自己資本金である。

剰余金110,682千円の増は、減債積立金で88,447千円の減となったものの、当年度未処分利益剰余金で199,129千円の増となったことによるものである。

(2) 財務分析

財政状態の良否を示す構成比率と財務比率は次のとおりである。

分析項目		単位	比率と比較			類似団体 令和元年度	算定方法
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		
構成比率	固定資産 構成比率	%	84.0	84.0	83.3	84.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債 構成比率	%	29.3	28.5	28.1	21.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	自己資本 構成比率	%	66.7	68.2	67.2	74.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財務比率	固定資産 対 長期資本 比率	%	87.5	86.8	87.5	88.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定 比率	%	126.0	123.1	124.0	113.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動 比率	%	398.7	489.7	350.9	396.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座 比率	%	396.4	486.6	347.9	372.6	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

(注) 類似団体 給水人口3万人以上5万人未満の事業 類型区分：b 5

(令和元年度地方公営企業年鑑による)

5 未収金の状況

本年度末の未収金は117,732千円である。

その内容は、営業未収金109,288千円（19,539件）と営業外未収金8,444千円（3件）である。

本年度未収給水収益103,245千円のうちには、納期未到来の年度末調定の3月分水道使用料未収金93,249千円が含まれている。

未収金合計においては、前年度と比べ件数で17件の増、金額で495千円の増となっている。

年 度 別 未 収 金 の 状 況

(単位 件、千円)

区 分	営 業 未 収 金				営業外未収金		合 計	
	未収給水収益		その他営業未収金					
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
令和元年度以前	781	4,510	0	0	0	0	781	4,510
令和2年度	18,757	98,735	1	6,043	3	8,444	18,761	113,222
令和2年度末現在	19,538	103,245	1	6,043	3	8,444	19,542	117,732
令和元年度末現在	19,520	105,081	4	11,876	1	280	19,525	117,237
比較増減	18	-1,836	-3	-5,833	2	8,164	17	495

6 不納欠損処分について

不納欠損処分が行われたのは、164千円（44件）である。

その内容は、破産によるものが26千円（4件）、消滅時効によるものが138千円（40件）である。前年度に比べ644千円の減である。

7 む す び

むすびに、審査意見を述べる。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、市民は生活面においても経済面においても、大きな影響を受けることとなった。

このような状況の中、水道事業では新型コロナウイルス感染症対策として、手洗い等の励行による経済的負担を軽減するため、8月から10月までの3か月間、一般家庭や事業者等に対する水道の基本料金の減免を行った。

この減免による件数は52,255件で、減免金額は87,281千円となり、減収分については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とする一般会計からの繰入金で補てんされている。水道の基本料金の減免は、コロナ禍で経済的負担が増した市民にとって生活の一助になったと思われるが、その後の感染拡大の状況を鑑みると、さらに減免期間の延長を検討してもよかったのではないかと考える。

当年度の業務状況をみると、年度末給水人口が39,820人で前年度に比べ529人減少しているが、年度末給水戸数は14,329戸で前年度に比べ80戸増加している。水道普及率は87.4%で、前年度に比べ0.5ポイント上回った。

総配水量は5,436,335 m^3 で前年度に比べ31,422 m^3 減少したが、有収水量は4,653,144 m^3 で前年度に比べ19,163 m^3 増加している。有収水量が増加した主な要因としては、手洗いやうがいの励行、自宅で過ごす時間の増加等により、一般家庭用の使用水量が増えたこと等によると考えられる。この結果、有収率は前年度に比べ0.8ポイント改善し、85.6%となっている。

経営状況については、前述のとおり、新型コロナウイルス感染症対策による基本料金の減免に伴い、給水収益が大幅減となったことが大きく影響した。収入面においては、営業収益と特別利益で減となったものの、一般会計からの繰入金による営業外収益の増により、総収益は、前年度に比べ18,985千円減の1,240,310千円となっている。一方、支出面においては、資産減耗費及び修繕費等の減により、総費用は前年度に比べ727千円減の1,129,628千円となっている。これにより、当年度純利益の額は110,682千円となり、前年度を18,258千円下回る結果となった。

有収水量1 m^3 当たりの収入である供給単価は、前年度に比べ17円29銭も減少し、219円49銭となったが、これも新型コロナウイルス感染症対策の減免の影響によるものである。対する有収水量1 m^3 当たりの費用である給水原価は、減価償却費等の増に伴い前年度に比べ25銭増の221円44銭となった。

資産状況の指標となる企業債償還元金対減価償却費比率では、目安とされる100%以下で年々減少しており、当年度は類似団体平均を7.9ポイントも下回っていること

から、投資の健全性は保たれていると判断される。

財務分析については、流動比率、当座比率ともに令和元年度の類似団体平均を下回ったものの、必要とされている100%を超えていることから、当座の支払能力に問題はないものと考えられる。また、低いほど事業の安定性が高いとされる固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ0.7ポイント増加し87.5%となったが、望ましいとされる100%以内を維持している。

令和2年度から会計年度任用職員制度が導入されたことに伴い、職員数は前年度に比べ、事務職員で2人、技術職員で1人増加となり計10人となった。そのため、職員1人当たりの営業収益は前年度と比べ減少している。水道事業に関する技術や知識を若い世代へ確実に継承していくことが課題となっている中、今後とも職員の人材育成に積極的に取り組んでいただきたい。

水道は市民生活や社会経済活動に重要で不可欠なライフラインであり、地震等の自然災害や水質事故等に備えるためには、老朽化した施設・管路の更新や耐震化が必要となる。しかし本市の現状をみると、令和元年度末の基幹管路の耐震性適合率が20.8%で、富山県平均の39.7%や全国平均の40.9%を下回っている。配水施設についても、上田子浄水場を除いて耐震化が進んでいない状況である。

平成30年度の管路耐震化計画に続き、当年度は、氷見市水道施設耐震化・設備更新基本計画が策定されている。これらの計画に基づき、施設の統廃合やダウンサイジングも考慮した上で、重要給水施設を結ぶ管路や施設など優先順位を設定しながら、また、状況によっては前倒しで進捗を図るなど、災害に強い水道の実現のため、着実に耐震化を進めていただきたい。

県企業局との受給協定については、単価は65円/㎡で据え置かれたものの、令和3年度から年間給水量が6%引き下げられ、5,765,050㎡に改定されることが決まっている。給水人口が減少する中、今後も水需要の見通しや水道事業の経営状況を見据え、受給協定の適切な見直しを行っていただきたい。

急激な人口減少に伴い、今後も給水収益の減少が想定されるうえ、老朽化した水道施設の更新需要の増大により、水道事業を取り巻く環境はますます厳しいものとなっていく。このような状況の中、将来にわたり安定的かつ持続可能な事業運営を確保するためには、中長期的な視野に立ち、より一層の経営の合理化・効率化を図りながら、広域連携の推進など経営基盤の強化策についても検討を進めていく必要がある。

今後においては、氷見市水道ビジョンや氷見市水道事業経営戦略に基づき、着実に計画を推し進めるとともに、計画の達成状況の確認や検証、見直しを行いながら、市民に安心・安全な水を将来も安定して供給できるよう、公営企業として、経営の健全性の確保を望むものである。

別表1 氷見市水道事業会計年度別比較損益計算書

(単位 千円、%)

科 目	平成29年度	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金 額	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
給 水 収 益	1,155,364	1,123,460	99.9	97.2	1,096,633	99.9	97.6	1,020,792	99.9	93.1
簡易水道収益	663	633	0.1	95.5	619	0.1	97.8	548	0.1	88.5
その他営業収益	-	-	-	-	20	0.0	皆増	145	0.0	725.0
営業収益合計	1,156,027	1,124,093	100.0	97.2	1,097,272	100.0	97.6	1,021,485	100.0	93.1
原水及び浄水費	447,145	415,741	38.6	93.0	420,429	39.3	101.1	413,741	38.8	98.4
配水及び給水費	134,706	129,171	12.0	95.9	138,080	12.9	106.9	133,138	12.5	96.4
総 係 費	95,848	134,963	12.5	140.8	97,612	9.1	72.3	107,215	10.0	109.8
減価償却費	387,424	393,684	36.5	101.6	401,242	37.5	101.9	408,523	38.3	101.8
資産減耗費	2,793	3,151	0.3	112.8	11,707	1.1	371.5	3,685	0.3	31.5
簡易水道費	1,559	1,459	0.1	93.6	1,228	0.1	84.2	1,243	0.1	101.2
営業費用合計	1,069,475	1,078,169	100.0	100.8	1,070,298	100.0	99.3	1,067,545	100.0	99.7
営業利益(損失)	86,552	45,924			26,974			-46,060		
受 取 利 息	946	879	0.7	92.9	991	0.7	112.7	850	0.4	85.8
他会計補助金	5,286	3,353	2.5	63.4	1,752	1.3	52.3	88,977	40.7	5,078.6
長期前受金戻入	100,112	98,576	73.8	98.5	101,293	73.8	102.8	97,183	44.5	95.9
雑 収 益	27,808	30,784	23.0	110.7	33,277	24.2	108.1	31,542	14.4	94.8
営業外収益合計	134,152	133,592	100.0	99.6	137,313	100.0	102.8	218,552	100.0	159.2
支 払 利 息	67,233	61,556	98.0	91.6	55,851	94.5	90.7	50,214	82.0	89.9
その他営業外費用	79	1,234	2.0	1,562.0	3,267	5.5	264.7	10,993	18.0	336.5
営業外費用合計	67,312	62,790	100.0	93.3	59,118	100.0	94.2	61,207	100.0	103.5
経 常 利 益	153,392	116,726			105,169			111,285		
特 別 利 益	5,341	95			24,710			273		
特 別 損 失	1,722	5,068			939			876		
当年度純利益	157,011	111,753			128,940			110,682		

別表2 氷見市水道事業会計年度別比較貸借対照表

(資産)

(単位 千円、%)

科 目		平成29年度	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		金 額	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
有形固定資産	土地	141,924	141,924	1.5	100.0	141,924	1.5	100.0	141,924	1.5	100.0
	建物	105,635	101,217	1.0	95.8	96,810	1.0	95.6	94,562	1.0	97.7
	構築物	7,638,042	7,629,348	79.0	99.9	7,585,494	79.6	99.4	7,681,882	78.8	101.3
	機械及び装置	95,418	91,344	0.9	95.7	87,438	0.9	95.7	108,631	1.1	124.2
	量水器	18,253	16,456	0.2	90.2	15,931	0.2	96.8	15,317	0.2	96.1
	車両運搬具	2,131	1,271	0.0	59.6	2,055	0.0	161.7	1,624	0.0	79.0
	器具備品	1,519	1,548	0.0	101.9	1,325	0.0	85.6	2,652	0.0	200.2
	建設仮勘定	18,971	20,550	0.2	108.3	20,790	0.2	101.2	24,535	0.3	118.0
	有形固定資産計	8,021,893	8,003,658	82.9	99.8	7,951,767	83.4	99.4	8,071,127	82.8	101.5
	施設利用権	0	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
	電話加入権	241	241	0.0	100.0	241	0.0	100.0	241	0.0	100.0
	無形固定資産計	241	241	0.0	100.0	241	0.0	100.0	241	0.0	100.0
	出資金	53,789	53,789	0.6	100.0	53,789	0.6	100.0	53,789	0.6	100.0
	長期貸付金	100,000	50,000	0.5	50.0	0	0.0	皆減	0	0.0	—
	投資その他の資産	153,789	103,789	1.1	67.5	53,789	0.6	51.8	53,789	0.6	100.0
	固定資産合計	8,175,923	8,107,688	84.0	99.2	8,005,797	84.0	98.7	8,125,157	83.3	101.5
流動資産	現金預金	1,395,077	1,418,315	14.7	101.7	1,402,976	14.7	98.9	1,492,982	15.3	106.4
	未収金	126,157	116,817	1.2	92.6	116,396	1.2	99.6	117,165	1.2	100.7
	貯蔵品	6,813	8,867	0.1	130.1	9,449	0.1	106.6	13,790	0.1	145.9
	流動資産合計	1,528,047	1,543,999	16.0	101.0	1,528,821	16.0	99.0	1,623,937	16.7	106.2
資産合計		9,703,970	9,651,687	100.0	99.5	9,534,618	100.0	98.8	9,749,094	100.0	102.2

(負債・資本)

(単位 千円、%)

科 目	平成29年度	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金 額	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
企業債	2,776,209	2,697,345	27.9	97.2	2,613,759	27.4	96.9	2,627,081	26.9	100.5
引当金	120,283	130,850	1.4	108.8	106,140	1.1	81.1	107,734	1.1	101.5
固定負債合計	2,896,492	2,828,195	29.3	97.6	2,719,899	28.5	96.2	2,734,815	28.1	100.5
企業債	240,056	232,663	2.4	96.9	217,387	2.3	93.4	227,678	2.3	104.7
未払金	98,344	100,537	1.0	102.2	87,700	0.9	87.2	178,379	1.8	203.4
引当金	4,523	4,811	0.0	106.4	4,653	0.0	96.7	4,490	0.0	96.5
その他流動負債	52,807	49,294	0.5	93.3	2,477	0.0	5.0	52,243	0.5	2,109.1
流動負債合計	395,730	387,305	4.0	97.9	312,217	3.3	80.6	462,790	4.7	148.2
工事負担金	955,093	914,295	9.5	95.7	886,822	9.3	97.0	847,103	8.7	95.5
他会計補助金	26,097	24,829	0.3	95.1	23,560	0.2	94.9	22,292	0.2	94.6
国庫補助金	792,651	757,988	7.9	95.6	724,633	7.6	95.6	691,759	7.1	95.5
県補助金	118,386	112,190	1.2	94.8	106,070	1.1	94.5	100,109	1.0	94.4
受贈財産評価額	197,221	187,295	1.9	95.0	177,210	1.9	94.6	185,652	1.9	104.8
寄附金	611	558	0.0	91.3	505	0.0	90.5	451	0.0	89.3
その他長期前受金	59,146	56,548	0.6	95.6	64,527	0.7	114.1	66,804	0.7	103.5
長期前受金計	2,149,205	2,053,703	21.3	95.6	1,983,327	20.8	96.6	1,914,170	19.6	96.5
繰延収益合計	2,149,205	2,053,703	21.3	95.6	1,983,327	20.8	96.6	1,914,170	19.6	96.5
負債合計	5,441,427	5,269,203	54.6	96.8	5,015,443	52.6	95.2	5,111,775	52.4	101.9
自己資本金	3,235,770	3,243,958	33.6	100.3	3,251,710	34.1	100.2	3,259,172	33.4	100.2
借入資本金	0	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
資本金合計	3,235,770	3,243,958	33.6	100.3	3,251,710	34.1	100.2	3,259,172	33.4	100.2
国庫補助金	17,393	17,393	0.2	100.0	17,393	0.2	100.0	17,393	0.2	100.0
県補助金	2,470	2,470	0.0	100.0	2,470	0.0	100.0	2,470	0.0	100.0
寄附金	250	250	0.0	100.0	250	0.0	100.0	250	0.0	100.0
その他資本剰余金	368	368	0.0	100.0	368	0.0	100.0	368	0.0	100.0
資本剰余金計	20,481	20,481	0.2	100.0	20,481	0.2	100.0	20,481	0.2	100.0
減債積立金	849,281	1,006,292	10.4	118.5	1,118,044	11.7	111.1	1,029,597	10.6	92.1
当年度末処分利益剰余金	157,011	111,753	1.2	71.2	128,940	1.4	115.4	328,069	3.4	254.4
利益剰余金計	1,006,292	1,118,045	11.6	111.1	1,246,984	13.1	111.5	1,357,666	13.9	108.9
剰余金合計	1,026,773	1,138,526	11.8	110.9	1,267,465	13.3	111.3	1,378,147	14.1	108.7
資本合計	4,262,543	4,382,484	45.4	102.8	4,519,175	47.4	103.1	4,637,319	47.6	102.6
負債・資本合計	9,703,970	9,651,687	100.0	99.5	9,534,618	100.0	98.8	9,749,094	100.0	102.2

別表3 氷見市水道事業会計性質別費用構成表

(単位 千円、%)

科 目	平成29年度	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金 額	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
人 件 費	44,706	46,202	4.0	103.3	40,828	3.6	88.4	44,475	3.9	108.9
支 払 利 息	67,233	61,556	5.4	91.6	55,851	4.9	90.7	50,214	4.4	89.9
減価償却費	387,424	393,684	34.4	101.6	401,242	35.5	101.9	408,523	36.2	101.8
受 水 費	426,683	401,862	35.1	94.2	400,204	35.4	99.6	399,075	35.3	99.7
動 力 費	18,297	18,853	1.6	103.0	17,996	1.6	95.5	17,463	1.5	97.0
修 繕 費	74,908	69,479	6.1	92.8	85,048	7.5	122.4	73,445	6.5	86.4
薬 品 費	403	364	0.0	90.3	538	0.0	147.8	431	0.0	80.1
路面復旧費	290	260	0.0	89.7	0	0.0	皆減	0	0.0	—
委 託 料	78,160	92,446	8.1	118.3	75,212	6.7	81.4	89,212	7.9	118.6
そ の 他	38,683	55,103	4.8	142.4	49,345	4.4	89.6	44,715	4.0	90.6
計	1,136,787	1,139,809	99.5	100.3	1,126,264	99.6	98.8	1,127,553	99.8	100.1
受託工事費	0	1,150	0.1	皆増	3,153	0.3	274.2	1,199	0.1	38.0
不用品売却原価	0	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
特 別 損 失	1,722	5,068	0.4	294.3	939	0.1	18.5	876	0.1	93.3
合 計	1,138,509	1,146,027	100.0	100.7	1,130,356	100.0	98.6	1,129,628	100.0	99.9

別表4 県営水道からの1日当たりの責任受水量及び単価の推移

項 目	単 位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
				対前年比		対前年比		対前年比
水量 (A)	m3/日	17,875	16,803	94.0	16,803	100.0	16,803	100.0
単価 (B)	円/m3	65	65	100.0	65	100.0	65	100.0
(A) × (B)	円/日	1,161,875	1,092,195	94.0	1,092,195	100.0	1,092,195	100.0

病院事業会計

1 業務の実績

平成20年4月1日から指定管理者制度及び利用料金制度を導入し、学校法人金沢医科大学が病院運営を行っている。また、移転新築した新病院は、平成23年9月に開業している。

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	前年度対比	
				増減 (C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
病 床 数	床	250	250	0	0.0
診療日数 入 院	日	365	366	-1	-0.3
外 来	日	291	291	0	0.0
延 利 用 患 者 数	人	206,061	214,861	-8,800	-4.1
延 べ 入 院 患 者 数	人	69,762	69,257	505	0.7
1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	191	189	2	1.1
延 べ 外 来 患 者 数	人	136,299	145,604	-9,305	-6.4
1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	468	500	-32	-6.4
病 床 利 用 率	%	76.5	75.7	0.8	—

(注1) 外来患者数には、へき地巡回診療分及びリハビリテーション科（介護保険分）を含み、病床数には、結核病床5床を含む。

(注2) 病床利用率は $[\text{延べ入院患者数} \div (\text{病床数} \times \text{入院診療日数}) \times 100]$ で算出する。

病院の延べ利用患者数は206,061人で、前年度と比較すると、8,800人(4.1%)減少している。入院、外来別にみると、延べ入院患者数は69,762人で、505人(0.7%)の増加、延べ外来患者数は136,299人で、9,305人(6.4%)の減少である。外来患者数の減少は、新型コロナウイルスの感染拡大が影響したものと考えられる。

また、病床利用率は76.5%で、0.8ポイント増加している。

診療科別患者数の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

入 院

(単位 人、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	患者数(A)	構成比	患者数(B)	構成比	患者数(C)	(C)/(B)
内 科	24,718	35.4	24,557	35.5	161	0.7
消 化 器 内 科	2,998	4.3	2,811	4.1	187	6.7
循 環 器 内 科	5,225	7.5	5,156	7.4	69	1.3
小 児 科	77	0.1	193	0.3	-116	-60.1
神 経 内 科	886	1.3	842	1.2	44	5.2
外 科	7,075	10.1	7,747	11.2	-672	-8.7
呼 吸 器 外 科 心 臓 血 管 外 科	789	1.1	570	0.8	219	38.4
整 形 外 科	19,844	28.4	18,016	26.0	1,828	10.1
形 成 外 科	0	0.0	4	0.0	-4	皆減
脳 神 経 外 科	6,134	8.8	6,692	9.7	-558	-8.3
皮 膚 科	413	0.6	674	1.0	-261	-38.7
泌 尿 器 科	669	1.0	953	1.4	-284	-29.8
眼 科	471	0.7	622	0.9	-151	-24.3
耳 鼻 い ん こ う 科	168	0.2	251	0.4	-83	-33.1
歯 科 口 腔 外 科	125	0.2	123	0.2	2	1.6
救 急 科	170	0.2	46	0.1	124	269.6
合 計	69,762	100.0	69,257	100.0	505	0.7

外 来

(単位 人、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	患者数(A)	構成比	患者数(B)	構成比	患者数(C)	(C)/(B)
内科(へき地医療含む)	34,824	28.2	37,479	28.1	-2,655	-7.1
消 化 器 内 科	3,897	3.2	4,351	3.3	-454	-10.4
循 環 器 内 科	7,778	6.3	7,818	5.9	-40	-0.5
精 神 科	1,041	0.8	1,186	0.9	-145	-12.2
小 児 科	3,593	2.9	6,635	5.0	-3,042	-45.8
神 経 内 科	3,052	2.5	3,276	2.5	-224	-6.8
外 科	5,866	4.7	6,430	4.8	-564	-8.8
呼 吸 器 外 科 心 臓 血 管 外 科	1,733	1.4	1,855	1.4	-122	-6.6
整 形 外 科	24,924	20.2	22,748	17.1	2,176	9.6
形 成 外 科	338	0.3	581	0.4	-243	-41.8
脳 神 経 外 科	6,136	5.0	6,544	4.9	-408	-6.2
皮 膚 科	8,027	6.5	9,173	6.9	-1,146	-12.5
泌 尿 器 科	4,897	4.0	5,384	4.0	-487	-9.0
産 婦 人 科	955	0.8	1,197	0.9	-242	-20.2
眼 科	5,265	4.3	5,853	4.4	-588	-10.0
耳 鼻 い ん こ う 科	2,848	2.3	4,071	3.1	-1,223	-30.0
歯 科 口 腔 外 科	7,863	6.4	8,135	6.1	-272	-3.3
救 急 科	559	0.5	592	0.4	-33	-5.6
小 計	123,596	100.0	133,308	100.0	-9,712	-7.3
リハビリテーション科 (介護保険分)	12,703		12,296		407	3.3
合 計	136,299		145,604		-9,305	-6.4

部門別１００床当たりの職員数の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 人)

部 門		令和２年度末		令和元年度末		前年度対比	
		職員数	100床当たり	職員数	100床当たり	職員数	100床当たり
医 師		47	18.8	44	17.6	3	1.2
看 護 部 門		212	84.8	213	85.2	-1	-0.4
内 訳	看 護 師	182	72.8	188	75.2	-6	-2.4
	准 看 護 師	9	3.6	9	3.6	0	0.0
	看 護 助 手	21	8.4	16	6.4	5	2.0
薬 剤 部 門		10	4.0	11	4.4	-1	-0.4
事 務 部 門		36	14.4	36	14.4	0	0.0
給 食 部 門		5	2.0	5	2.0	0	0.0
放 射 線 部 門		14	5.6	14	5.6	0	0.0
臨 床 検 査 部 門		18	7.2	18	7.2	0	0.0
そ の 他 部 門		64	25.6	59	23.6	5	2.0
全 職 員		406	162.4	400	160.0	6	2.4

(注１) 職員数は、指定管理者である金沢医科大学の職員数である。

(注２) 部門別１００床当たりの職員数算出式は次のとおりである。

$$\frac{\text{部門別職員数}}{\text{病床数（結核病床を含む250床）}} \times 100$$

病院事業管理室の職員数は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分	令和２年度末	令和元年度末	比 較
事 務 職 員	3	3	0

2 予算と決算の状況（決算報告書（消費税込み））

（１）収益的収入及び支出

予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

収 入

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額			決算額 (B)	予算額に 比べ決算 額の増減	収入率 (B)/(A)	備 考 (うち仮受 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	計 (A)				
病院事業収益	708,115	311,716	1,019,831	935,067	-84,764	91.7	10,518
医 業 収 益	71,053	256,663	327,716	282,352	-45,364	86.2	0
医業外収益	637,061	55,053	692,114	652,715	-39,399	94.3	10,518
特 別 利 益	1	0	1	0	-1	0.0	0

支 出

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額				決算額 (B)	翌年 度繰 越額	不用額	執行率 (B)/(A)	備 考 (うち仮払 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額	計 (A)					
病院事業費用	1,016,505	312,912	0	1,329,417	1,255,053	0	74,364	94.4	2,950
医 業 費 用	947,410	317,156	0	1,264,566	1,189,980	0	74,586	94.1	2,950
医業外費用	69,094	-4,244	0	64,850	65,073	0	-223	100.3	0
特 別 損 失	1	0	0	1	0	0	1	0.0	0

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は935,067千円で、予算額1,019,831千円に対し84,764千円の減で、収入率は91.7％である。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は1,255,053千円で、予算額1,329,417千円に対し、74,364千円が不用となり、執行率は94.4％である。

医業外費用の予算超過は、現金支出の伴わない経費の支出であり、消費税額の算定過程で生じたもので、地方公営企業法上「支出の特例」として認められるものである。

収支については、予算で309,586千円の損失を見込んでいたが、決算では319,986千円の損失となっている。

決算額の内容については、後に掲げる経営の状況で述べることとする。

(2) 資本的収入及び支出

予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額				決算額 (B)	予算額に 比べ決算 額の増減	収入率 (B)/(A)	備 考 (うち仮受 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額財 源充当額	計 (A)				
資 本 的 収 入	602,593	26,195	0	628,788	619,849	-8,939	98.6	0
企 業 債	348,700	-11,300	0	337,400	331,000	-6,400	98.1	0
出 資 金	253,891	21,691	0	275,582	275,378	-204	99.9	0
固定資産売却代金	1	0	0	1	0	-1	0.0	0
補 助 金	0	15,804	0	15,804	13,471	-2,333	85.2	0
投 資 回 収 金	1	0	0	1	0	-1	0.0	0

支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額				決算額 (B)	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越金	不用額	執行率 (B)/(A)	備 考 (うち仮払 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	地方公営 企業法第26条 の規定による 繰越金	計 (A)					
資 本 的 支 出	716,681	24,914	0	741,595	732,656	8,784	155	98.8	33,296
建 設 改 良 費	348,785	26,413	0	375,198	366,260	8,784	154	97.6	33,296
企業債償還金	355,996	1	0	355,997	355,996	0	1	100.0	0
投資及び出資金	11,900	-1,500	0	10,400	10,400	0	0	100.0	0

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は619,849千円で、予算額628,788千円に対し8,939千円の減で、収入率は98.6%である。

決算額の内訳をみると、企業債331,000千円、出資金275,378千円、補助金13,471千円となっている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は732,656千円で、予算額741,595千円に対し執行率は98.8%となっており、予算残額8,939千円のうち建設改良費において8,784千円を翌年度に繰り越し、155千円の不用額が生じている。

建設改良費366,260千円の内訳は、医療機器等購入費で354,380千円、感染診察室改修に伴う工事請負費で11,880千円となっている。

収入額が支出額に不足する額112,807千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,071千円、過年度分損益勘定留保資金13,492千円、当年度分損益勘定留保資金67,244千円で補てんされている。

ウ 前年度との比較

資本的収支を前年度と比較すると、次のとおりである。

収 入		(単位 千円、%)					
区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減		
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)	
企 業 債	331,000	53.4	425,200	70.0	-94,200	-22.2	
出 資 金	275,378	44.4	179,303	29.5	96,075	53.6	
他 会 計 繰 入 金	0	0.0	2,750	0.5	-2,750	皆減	
補 助 金	13,471	2.2	0	0.0	13,471	皆増	
計	619,849	100.0	607,253	100.0	12,596	2.1	

支 出		(単位 千円、%)					
区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減		
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)	
建 設 改 良 費	366,260	50.0	427,996	53.9	-61,736	-14.4	
企 業 債 償 還 金	355,996	48.6	313,520	39.5	42,476	13.5	
他会計からの長期借入金償還金	0	0.0	50,000	6.3	-50,000	皆減	
投資及び出資金	10,400	1.4	2,700	0.3	7,700	285.2	
計	732,656	100.0	794,216	100.0	-61,560	-7.8	

資本的収入は、前年度と比較して12,596千円増加しており、その主な要因は、企業債の元金償還にかかる一般会計からの出資金の増加によるものである。

資本的支出は、企業債償還金で42,476千円が増となっているものの、建設改良費及び他会計からの長期借入金償還金の減により、前年度より61,560千円減少している。

(3) 企業債の概要

(単位 千円、%)					
項 目	借 入 先	金 額	利率	発行日	償還終期
病 院 事 業 債	財 政 融 資 資 金	165,500	0.003	令和3年3月25日	令和8年3月1日
過疎対策事業債	財 政 融 資 資 金	135,900	0.003	令和3年3月25日	令和8年3月1日
過疎対策事業債	地方公共団体金融機構	29,600	0.003	令和3年3月25日	令和8年3月20日
計		331,000			

本年度借り入れた企業債は、医療機器の整備費用331,000千円で、財政融資資金と地方公共団体金融機構から借入れており、予算で定めた限度額337,400千円以内で執行されている。

病院事業の企業債現在高は、前年度末より 24,996 千円減の 4,526,185 千円である。

(単位 千円)

区分	借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
建設 改良 企業債	財政融資資金	3,701,341	301,400	164,641	3,838,100
	地方公共団体金融機構	384,590	29,600	7,005	407,185
	市中銀行	465,250	0	184,350	280,900
計		4,551,181	331,000	355,996	4,526,185

(4) 一時借入金について

当年度において、一時借入は行われていない。

(5) 流用禁止事項について

職員給与費は、次のとおり予算で定めた範囲内で執行されている。

(単位 千円、%)

区分	当初 予算額	補正 予算額	計	予備費 充当額	予算 現計額	決算額	不用額	執行率
職員給与費	27,563	-489	27,074	0	27,074	26,939	135	99.5
医業費用	27,563	-489	27,074	0	27,074	26,939	135	99.5

(6) 他会計からの繰入金の状況

他会計からの繰入金は 834,739 千円で、すべて一般会計からの繰入金であり、前年度に比べ 102,492 千円 (14.0%) 増加している。

増加の主な要因として、「更なる公立病院改革プラン」を策定したことにより、不採算地区中核病院に対する繰入金が増となったこと、企業債の元金償還にかかる繰入金が増となったこと等が挙げられる。

収益的収入への繰入金は 559,361 千円で、前年度に比べ 9,167 千円 (1.7%) 増加しており、資本的収入への繰入金は 275,378 千円で、前年度に比べ 93,325 千円 (51.3%) の増加である。

他会計からの繰入金（消費税抜き）

（単位 千円、％）

区 分			令和２年度		令和元年度		比較増減	
			金額（Ａ）	構成比	金額（Ｂ）	構成比	金額（Ｃ）	(C)/(B)
医業収益	一般会計負担金		61,468	6.6	59,230	8.1	2,238	3.8
医業外収益	一般会計補助金		497,893	53.9	440,926	60.4	56,967	12.9
特別利益	一般会計繰入金		0	0.0	50,038	6.9	-50,038	皆減
繰入金小計①			559,361	60.5	550,194	75.3	9,167	1.7
繰入金以外の収益			365,188	39.5	180,107	24.7	185,081	102.8
病院事業収益			924,549	100.0	730,301	100.0	194,248	26.6
一般会計出資金②			275,378	44.4	179,303	29.5	96,075	53.6
その他会計繰入金③ （国民健康保険特別会計繰入金）			0	0.0	2,750	0.5	-2,750	皆減
繰入金小計			275,378	44.4	182,053	30.0	93,325	51.3
繰入金以外の収入			344,471	55.6	425,200	70.0	-80,729	-19.0
資 本 的 収 入			619,849	100.0	607,253	100.0	12,596	2.1
一般会計①＋②			834,739	100.0	729,497	99.6	105,242	14.4
その他会計③			0	0.0	2,750	0.4	-2,750	皆減
繰入金合計			834,739	100.0	732,247	100.0	102,492	14.0

一般会計繰入金の基準別内訳

（単位 千円）

区 分	令和 2 年度						令和元年度	比較増減
	収益の収入				資本的 収 入	合 計	合 計	
	負担金	補助金	繰入金	計				
基準内	61,468	409,627	0	471,095	218,473	689,568	593,108	96,460
基準外	0	88,266	0	88,266	56,905	145,171	136,389	8,782
合 計	61,468	497,893	0	559,361	275,378	834,739	729,497	105,242

*「基準」とは、総務省が定める一般会計から地方公営企業への繰出基準をいう。

(7) 消費税及び地方消費税について

本年度の消費税及び地方消費税は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分		収益的収支	資本的収支	計
収入	仮受消費税及び地方消費税額 (A)	10,518	0	10,518
支出	仮払消費税及び地方消費税額 (B)	2,950	33,296	36,246
	控除対象外税額 (C) (特定収入仮払消費税及び地方消費税)	264	1,225	1,489
	仕入控除税額 (D) (B-C)	2,686	32,071	34,757
消費税及び地方消費税 納税額 (A-D)				-24,239

3 経営の状況 (損益計算書 (消費税抜き))

(1) 経営成績

本年度の経営成績を損益計算書に基づき、医業損益、経常損益、特別損益をみると次のとおりである。

(単位 千円、%)

	令和2年度	令和元年度	比較増減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C)	(C)/(B)
医業収益	282,352	71,674	210,678	293.9
医業費用	1,187,030	910,490	276,540	30.4
医業損失	904,678	838,816	65,862	7.9
医業外収益	642,197	608,589	33,608	5.5
医業外費用	65,337	68,564	-3,227	-4.7
経常損失	327,818	298,791	29,027	9.7
特別利益	0	50,038	-50,038	皆減
特別損失	0	0	0	0.0
当年度純損失	327,818	248,753	79,065	31.8
前年度繰越欠損金	7,295,548	7,046,795	248,753	3.5
当年度未処理欠損金	7,623,366	7,295,548	327,818	4.5

本年度は、新型コロナウイルス感染症対策のための国・県からの補助金が増加したことに伴い、医業収益が前年度に比べ210,678千円増となった。一方、これらの補助金を政策医療補助金交付金として指定管理者へ交付したこと等により、医業費用についても前年度に比べ276,540千円の増となった。

この結果、本年度の医業損失は904,678千円、経常損失は327,818千円で純損失も327,818千円となった。この純損失に、前年度からの繰越欠損金7,295,548千円を加えた当年度未処理欠損金は7,623,366千円である。

(2) 前年度との比較

収益及び費用を前年度と比較すると、次のとおりである。

収 益

(単位 千円、%)

区 分	令和２年度		令和元年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
へき地巡回等医療収入	220,884	23.9	12,444	1.7	208,440	1,675.0
他 会 計 負 担 金	61,468	6.6	59,230	8.1	2,238	3.8
他 会 計 補 助 金	497,893	53.9	440,926	60.4	56,967	12.9
長期前受金戻入	38,057	4.1	38,906	5.3	-849	-2.2
その他医業外収益	106,247	11.5	128,757	17.6	-22,510	-17.5
その他特別利益	0	0.0	50,038	6.9	-50,038	皆減
計	924,549	100.0	730,301	100.0	194,248	26.6

費 用

(単位 千円、%)

区 分	令和２年度		令和元年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
給 与 費	26,923	2.1	26,524	2.7	399	1.5
経 費	718,950	57.4	441,389	45.1	277,561	62.9
減 価 償 却 費	433,470	34.6	396,206	40.5	37,264	9.4
資 産 減 耗 費	7,687	0.6	46,371	4.7	-38,684	-83.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	63,849	5.1	66,556	6.8	-2,707	-4.1
雑 損 失	0	0.0	918	0.1	-918	皆減
雑 支 出	1,488	0.1	1,090	0.1	398	36.5
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	1,252,367	100.0	979,054	100.0	273,313	27.9

ア 収益を前年度と比較すると、194,248千円増加している。

これは、その他特別利益（一般会計繰入金）で50,038千円減少となったが、へき地巡回等医療収入で208,440千円、他会計補助金（一般会計補助金）で56,967千円増加したことなどによるものである。

イ 費用については、前年度より273,313千円の増加となった。その主な内訳は、経費で277,561千円、減価償却費で37,264千円の増である。

(3) 指定管理者負担金、政策的医療等交付金等

指定管理者負担金、政策的医療等交付金、政策医療補助金交付金は、氷見市民病院の管理運営に関する基本協定（平成19年11月22日締結。以下「基本協定」という。）及び氷見市民病院の管理運営に関する細目協定（平成19年11月22日締結。令和2年3月18日改定。）等に基づき次のとおり収納、交付されている。

ア 指定管理者負担金

指定管理者負担金は、市民病院に係る費用に充てるための負担金として指定管理者が開設者に納入するものである。

(単位 千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C)	(C)/(B)
(1) 平成20年度以降平成30年度までに氷見市の負担で取得した市民病院の資産(土地、建物等を除く。)に係る毎事業年度の減価償却費相当額の2分の1	70,727	83,289	-12,562	-15.1
(2) 氷見市が新病院建設に充てるために借り入れた病院事業債(医療機器等の購入及び土地の取得に係るものを除く。)に係る毎事業年度元利償還金相当額の2分の1	93,644	93,644	0	0.0
(3) 令和元年度以降に氷見市の負担で取得した市民病院の資産に充てるために借り入れた病院事業債等に係る毎事業年度の元利償還金相当額の2分の1	4	0	4	皆増
(4) 病院事業債等(土地の取得に係るものを除く。)に係る毎事業年度の普通交付税算入額の2分の1	-45,944	-33,724	-12,220	-36.2
(5) 氷見市に納入された市民病院に係るテナント等の施設利用料相当額	-2,888	-2,862	-26	-0.9
(6) 指定管理者が負担する病院賠償責任保険等の2分の1	-2,734	-2,743	9	0.3
合 計	112,809	137,604	-24,795	-18.0

指定管理者負担金を前年度と比較すると、24,795千円減少している。

この主な要因は、平成20年度以降に取得した資産に係る減価償却費相当額の2分の1で12,562千円減少したほか、令和元年度の市と指定管理者との負担の見直しにより減じることとなった、病院事業債等に係る普通交付税算入額の2分の1にあたる12,220千円が減少したことによるものである。

イ 政策的医療等交付金、政策医療補助金交付金

政策的医療等交付金は、基本協定に規定する政策的医療の提供に要する費用及び市民病院の健全な管理運営を図るために、開設者が指定管理者に交付するものである。

一方、政策医療補助金交付金は、市民病院の管理運営に関して国及び県から受けた補助金について、開設者が指定管理者に交付するものである。

(単位 千円、%)

	区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	
	項 目	財 源	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)	(C)/(B)
政策的医療等交付金	普通交付税病床割相当額	一般会計繰入金	270,480	274,160	-3,680	-1.3
	救急医療（普通交付税）		49,870	49,870	0	0.0
	結核病床（特別交付税）		8,165	8,165	0	0.0
	小児救急医療（特別交付税）		11,375	9,144	2,231	24.4
	小児医療病床（特別交付税）		11,025	8,869	2,156	24.3
	不採算地区中核病院（特別交付税）		58,188	0	58,188	皆増
	救急輪番制県補助金		223	216	7	3.2
	医師確保対策		28,682	31,629	-2,947	-9.3
	新型コロナウイルス感染症対策（特殊勤務手当分、感染防止対策等）		6,811	0	6,811	皆増
	計		444,819	382,053	62,766	16.4
政策医療補助金交付金	へき地医療拠点病院運営費補助金	国・県補助金	5,843	11,112	-5,269	-47.4
	新人看護職員研修事業費補助金		422	530	-108	-20.4
	救急救命士病院実習受入促進事業費補助金		69	205	-136	-66.3
	認定看護師育成研修支援事業費補助金		171	188	-17	-9.0
	新型コロナウイルス感染症患者等の病床確保事業費補助金		142,792	0	142,792	皆増
	新型コロナウイルス感染症対策（救急・周産期・小児医療体制確保）		54,785	0	54,785	皆増
	新型コロナウイルス感染症対策（発熱患者の外来診療・検査体制確保）		10,728	0	10,728	皆増
	新型コロナウイルス感染症対策（年末年始の医療体制確保協力金）		200	0	200	皆増
	新型コロナウイルス感染症対策（年末年始の救急医療従事者への慰労金）		3,151	0	3,151	皆増
	計		218,161	12,035	206,126	1,712.7
	合 計		662,980	394,088	268,892	68.2

前年度と比較すると、政策的医療等交付金で62,766千円の増、政策医療補助金交付金で206,126千円の増で、合計すると268,892千円増加している。

政策的医療等交付金の増加の主な要因は、不採算地区中核病院の対象となり、58,188千円の増となったことによるものである。なお、普通交付税病床割相当額には、市独自の交付分86,730千円（（旧市民病院368床－現病院250床）×病床割単価735千円）が含まれている。

政策医療補助金交付金については、新型コロナウイルス感染症患者等の病床確保のための補助金をはじめ、新型コロナウイルス感染症対策のための国及び県からの補助金が増加したことによるものである。

4 財政の状況（貸借対照表（消費税抜き））

（１）財政状態

財政状況を示す貸借対照表は、別表２のとおりで、その概要を前年度と比較すると次のとおりである。

（単位 千円、％）

区 分		令和２年度		令和元年度		比較増減	
		金額（Ａ）	構成比	金額（Ｂ）	構成比	金額（Ｃ）	（Ｃ）／（Ｂ）
資 産 合 計	固定資産	4,547,265	91.7	4,645,058	85.8	-97,793	-2.1
	流動資産	412,594	8.3	766,699	14.2	-354,105	-46.2
		4,959,859	100.0	5,411,757	100.0	-451,898	-8.4
負 債 合 計	固定負債	4,103,711	82.7	4,195,185	77.5	-91,474	-2.2
	流動負債	826,180	16.7	1,109,578	20.5	-283,398	-25.5
	繰延収益	423,716	8.5	448,302	8.3	-24,586	-5.5
資 本 合 計		5,353,607	107.9	5,753,065	106.3	-399,458	-6.9
	資本金	7,092,704	143.0	6,817,326	126.0	275,378	4.0
	剰余金	-7,486,452	-150.9	-7,158,634	-132.3	-327,818	-4.6
負債・資本合計		-393,748	-7.9	-341,308	-6.3	-52,440	-15.4
負債・資本合計		4,959,859	100.0	5,411,757	100.0	-451,898	-8.4

（別表２「年度別比較貸借対照表」43P 参照）

ア 資産合計は4,959,859千円で、前年度より451,898千円（8.4％）の減少である。

固定資産では97,793千円減少しており、その内訳は有形固定資産で108,193千円の減少、投資で10,400千円の増加となっている。有形固定資産の減少の要因は、減価償却によるものである。

流動資産で354,105千円減少した内訳は、現金預金で253,382千円、未収金で100,723千円、それぞれ減少したからである。

イ 負債合計は5,353,607千円で、前年度より399,458千円（6.9％）の減少である。

ウ 資本合計は-393,748千円で、前年度より52,440千円（15.4％）の減少である。資本金で275,378千円増加しているが、剰余金で327,818千円減少している。剰余金の減少はすべて当年度純損失分である。

(2) 財務分析

財政状態の良否を示す構成比率と財務比率は次のとおりである。

分析項目		単位	比率と比較			算定方法
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	
構成比率	固定資産構成比率	%	92.6	85.8	91.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	81.4	77.5	82.7	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	-5.4	-6.3	-7.9	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	121.8	120.5	122.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	%	51.1	69.1	49.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	51.1	69.1	49.9	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$

5 未収金の状況

本年度末の未収金は384,698千円である。

未収金のうち、個人負担分5,616千円は、診療費の自己負担分で、前年度に比べて件数で1件、金額で10千円減少している。

その他未収金の令和2年度分378,318千円は、一般会計補助金、指定管理者負担金及び消費税還付金等であり、翌年度に収入となるものである。令和元年度以前分の未収金764千円の内訳は、看護学生奨学金返還分565千円、その他施設使用料等199千円である。

未収金の合計は、前年度末と比べると100,723千円の減少となっている。減少の主な要因は、その他未収金の一般会計補助金で90,011千円、指定管理者負担金で24,795千円が減少したことなどによるものである。

(単位 件、千円)

区 分		未 収 金 の 内 訳			未収金 合 計
		個人負担分		その他未収金	
		件 数	金 額		
	令和元年度以前分	321	5, 616	764	6, 380
	令和 2 年度分	0	0	378, 318	378, 318
令和 2 年度末現在		321	5, 616	379, 082	384, 698
令和元年度末現在		322	5, 626	479, 795	485, 421
比較増減		-1	-10	-100, 713	-100, 723

6 不納欠損処分について

本年度においての不納欠損処分は、なかった。

7 む す び

むすびに、審査意見を述べる。

金沢医科大学氷見市民病院は、平成20年4月1日から令和10年3月31日までの20年間、学校法人金沢医科大学を指定管理者とし、経営形態は指定管理者である同大学が入院収益および外来収益等を直接自らの収入として管理運営を行う利用料金制を導入している。そのため、病院事業会計は診療に関する事業収支を除いた経理となっており、医療機器購入事業等を含む病院財政運営が主となっている。

診療実績は、入院患者数が69,762人で、前年度に比べ505人(0.7%)増加し、病床利用率は76.5%で、前年度に比べ0.8ポイント上がっている。また、外来患者数は136,299人で、前年度に比べ9,305人(6.4%)減少しており、新型コロナウイルス感染症の拡大が影響したものと考えられる。

当年度の損益の状況をみると、事業収入は前年度に比べ194,248千円増の924,549千円となっている。これに対し事業費用は前年度に比べ273,313千円増の1,252,367千円となっている。この結果、費用が収入を上回り327,818千円の純損失となり、当年度純損失に前年度繰越欠損金7,295,548千円を加えた7,623,366千円が当年度未処理欠損金である。

指定管理者制度を導入している病院事業会計は、事業全体で資金不足が生じないように、一般会計から繰り入れを行っている資金管理会計である。したがって、減価償却費等の現金支出を伴わない費用は累積され、結果として、未処理欠損金が毎年度増加することになるが、資金不足が生じる不良債務とは異なり、返済の必要がないものである。

資本的収支の決算状況は、資本的収入が決算額619,849千円で、前年度に比べ12,596千円増加している。また、資本的支出の決算額は732,656千円で前年度に比べ61,560千円増加している。うち、医療機器購入事業等の建設改良費は366,260千円であり、CT搭載型SPECT装置等の更新を行うなど医療機器の充実を図っている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額112,807千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,071千円、過年度分損益勘定留保資金13,492千円、当年度分損益勘定留保資金67,244千円で補てんされている。

年度末の職員数をみると、前年度末に比べ合計で6人の職員が増加しているものの、看護部門の看護師、准看護師の職員数では、平成28年度末の210人以降、毎年減少の一途をたどり、当年度末では191人にまで減ってきている。良質な医療を安定的に提供するためには、医師はもちろんのこと、看護師や医療技術員等のスタッフの確保、

育成が不可欠であることから、指定管理者に人材確保へ向けた対策のより一層の推進を要望されたい。

氷見市民病院の当年度の決算状況は、医業収益は5,060,333千円、医業費用は5,557,232千円となり、医業収支では前年度に比べ53,108千円増となったものの、496,899千円の損失となっている。一方、医業外収益が前年度に比べ大幅増の670,152千円となった結果、経常利益は173,253千円となり、前年度に比べ319,274千円の改善が図られ、6年ぶりの黒字決算となったことが報告された。この主な要因としては、新型コロナウイルス感染症患者等の病床確保事業をはじめとする国・県からの補助金が増加したことなどによる。

安定した病院運営のもと、必要な医療提供体制が確保できるよう、当年度、市と指定管理者で「更なる公立病院改革プラン」を策定した。改革プランでは、ICU（集中治療室）と一般病棟の間に位置するHCU（ハイケアユニット）病棟の導入や、地域包括ケア病棟の導入など9項目の取り組みを掲げ、令和3年度から5年間を計画期間としている。新型コロナウイルス感染症対策に注力する今の状況の中、これらの取り組みを積極的に推し進め、早期に成果を挙げるのは容易なことではない。しかし、持続可能な病院運営に向け、市と指定管理者が協力し、何としてもこの改革プランを着実に実行していただきたい。

このほど国において、地域医療を確保するため、不採算地区の中核的な公立病院に対する特別交付税措置が創設された。氷見市民病院はこの措置の対象要件を満たしており、「更なる公立病院改革プラン」の策定をしていることから、当年度、財政措置を受け、政策的医療等交付金として指定管理者に58,188千円を交付している。収支均衡のとれた安定した病院経営が続くよう、今後も必要な財源の確保に努められたい。

人口減少や少子高齢化に加え、国の医療構想や医師の時間外労働の上限規制などにより、今後、医療環境はより一層厳しくなるものと見込まれる。更に、新型コロナウイルス感染症の収束は未だ見通せず、医療機関には常に新たな感染症等に対する診療体制の備えが求められている。

このような状況の中でも、氷見市民病院が市民の生命と健康を守る地域の中核病院として、質の高い医療を安定的かつ継続的に提供できるよう、引き続き、市と指定管理者が連携し経営改善に取り組まれたい。

別表 1

氷見市病院事業会計年度別比較損益計算書

(単位 千円、%)

科 目	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度			令和元年度			令和 2 年度		
	金 額	金 額	構成比	対前 年比	金 額	構成比	対前 年比	金 額	構成比	対前 年比
へき地巡回 医療収入	11,686	12,511	17.5	107.1	12,444	17.4	99.5	220,884	78.2	1,775.0
他会計負担金	59,005	58,998	82.5	100.0	59,230	82.6	100.4	61,468	21.8	103.8
医業収益合計	70,691	71,509	100.0	101.2	71,674	100.0	100.2	282,352	100.0	393.9
給与費	20,294	20,992	2.4	103.4	26,524	2.9	126.4	26,923	2.3	101.5
経費	403,410	402,682	46.2	99.8	441,389	48.5	109.6	718,950	60.6	162.9
減価償却費	489,243	426,886	48.9	87.3	396,206	43.5	92.8	433,470	36.5	109.4
資産減耗費	549	21,608	2.5	3,935.9	46,371	5.1	214.6	7,687	0.6	16.6
医業費用合計	913,496	872,168	100.0	95.5	910,490	100.0	104.4	1,187,030	100.0	130.4
医業収支 (－は損失)	-842,805	-800,659			-838,816			-904,678		
他会計補助金	377,884	366,959	61.5	97.1	440,926	72.5	120.2	497,893	77.5	112.9
長期前受金戻入	42,463	39,387	6.6	92.8	38,906	6.4	98.8	38,057	5.9	97.8
その他の 医業外収益	206,147	190,062	31.9	92.2	128,757	21.2	67.7	106,247	16.5	82.5
医業外収益合計	626,494	596,408	100.0	95.2	608,589	100.0	102.0	642,197	100.0	105.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	71,199	69,058	93.9	97.0	66,556	97.1	96.4	63,849	97.7	95.9
雑損失	0	0	0.0	0.0	918	1.3	皆増	0	0.0	0.0
雑支出	10	4,517	6.1	45,170.0	1,090	1.6	24.1	1,488	2.3	136.5
医業外費用合計	71,209	73,575	100.0	103.3	68,564	100.0	93.2	65,337	100.0	95.3
経常収支 (－は損失)	-287,520	-277,826			-298,791			-327,818		
特別利益	19,580	127,819			50,038			0		
特別損失	0	0			0			0		
当年度純利益 (－は損失)	-267,940	-150,007			-248,753			-327,818		

別表2

氷見市病院事業会計年度別比較貸借対照表

(単位 千円、%)

科 目	平成29年度	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金 額	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
土地	115,205	115,205	2.3	100.0	115,205	2.1	100.0	115,205	2.3	100.0
建物	3,536,765	3,337,144	65.8	94.4	3,129,042	57.8	93.8	2,948,034	59.4	94.2
構築物	291,834	269,528	5.3	92.4	247,223	4.6	91.7	224,917	4.5	91.0
器械備品	825,750	894,610	17.6	108.3	1,073,038	19.8	119.9	1,168,488	23.6	108.9
車両	1,333	1,004	0.0	75.3	675	0.0	67.2	346	0.0	51.3
建設仮勘定	0	918	0.0	皆増	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0
有形固定資産計	4,770,887	4,618,409	91.1	96.8	4,565,183	84.4	98.8	4,456,990	89.9	97.6
投資	67,175	77,175	1.5	114.9	79,875	1.5	103.5	90,275	1.8	113.0
固定資産合計	4,838,062	4,695,584	92.6	97.1	4,645,058	85.8	98.9	4,547,265	91.7	97.9
現金預金	121,773	29,376	0.6	24.1	281,278	5.2	957.5	27,896	0.6	9.9
未収金	261,147	344,115	6.8	131.8	485,421	9.0	141.1	384,698	7.8	79.3
流動資産合計	382,920	373,491	7.4	97.5	766,699	14.2	205.3	412,594	8.3	53.8
資 産 合 計	5,220,982	5,069,075	100.0	97.1	5,411,757	100.0	106.8	4,959,859	100.0	91.6
企業債	4,163,700	4,125,981	81.4	99.1	4,195,185	77.5	101.7	4,103,711	82.7	97.8
他会計借入金	50,000	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
固定負債合計	4,213,700	4,125,981	81.4	97.9	4,195,185	77.5	101.7	4,103,711	82.7	97.8
企業債	273,266	313,519	6.2	114.7	355,996	6.6	113.5	422,473	8.5	118.7
他会計借入金	150,000	50,000	1.0	33.3	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0
未払金	371,017	366,599	7.2	98.8	753,207	13.9	205.5	403,331	8.1	53.5
その他流動負債	376	376	0.0	100.0	375	0.0	99.7	376	0.0	100.3
流動負債合計	794,659	730,494	14.4	91.9	1,109,578	20.5	151.9	826,180	16.7	74.5
繰延収益	481,107	484,458	9.6	100.7	448,302	8.3	92.5	423,716	8.5	94.5
負 債 合 計	5,489,466	5,340,933	105.4	97.3	5,753,065	106.3	107.7	5,353,607	107.9	93.1
資本金	6,491,390	6,638,023	131.0	102.3	6,817,326	126.0	102.7	7,092,704	143.0	104.0
借入資本金	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
資本金合計	6,491,390	6,638,023	131.0	102.3	6,817,326	126.0	102.7	7,092,704	143.0	104.0
資本剰余金	136,914	136,914	2.7	100.0	136,914	2.5	100.0	136,914	2.8	100.0
欠損金	-6,896,788	-7,046,795	-139.0	102.2	-7,295,548	-134.8	103.5	-7,623,366	-153.7	104.5
剰余金合計	-6,759,874	-6,909,881	-136.3	102.2	-7,158,634	-132.3	103.6	-7,486,452	-150.9	104.6
資 本 合 計	-268,484	-271,858	-5.4	101.3	-341,308	-6.3	125.5	-393,748	-7.9	115.4
負債・資本合計	5,220,982	5,069,075	100.0	97.1	5,411,757	100.0	106.8	4,959,859	100.0	91.6

下水道事業会計

下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法の財務事項に関する規定を適用し、初めての決算となることから、一部を除き当該年度の数値のみを記載している。

1 業務の実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単 位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	前年度対比		令和元年度 類似団体
				増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
行政区域内人口(a)	人	45,579	46,420	-841	-1.8	—
処理区域内人口(b)	人	37,826	38,505	-679	-1.8	—
普及率(b)/(a)	%	83.0	82.9	0.1	—	—
水洗化人口(c)	人	34,807	35,814	-1,007	-2.8	—
水洗化率(c)/(b)	%	92.0	93.0	-1.0	—	90.7
水洗化戸数	戸	13,024	13,195	-171	-1.3	—
処理区域面積	ha	1,337	1,337	0	0.0	—
年間汚水処理量(d)	m ³	4,156,203	4,007,427	148,776	3.7	—
1日平均汚水処理量	m ³	11,387	10,949	438	4.0	—
1日最大汚水処理量	m ³	18,225	19,876	-1,651	-8.3	—
年間有収水量(e)	m ³	3,633,464	3,608,616	24,848	0.7	—
1日平均有収水量	m ³	9,955	9,860	95	1.0	—
有収率(e)/(d)	%	87.4	90.0	-2.6	—	81.7
職員数	人	8	6	2	33.3	—

(注1)行政区域内人口には外国人居住者数を含む。

(注2)職員数は、令和2年度より会計年度任用職員を含む。

(注3)類似団体 類型区分：Cc1 (令和元年度地方公営企業年鑑による)

処理区域内人口：1万人以上5万人未満の公共下水道事業

有収水量密度：2.5千m³/ha以上5.0千m³/ha未満

供用開始後年数：25年以上

前年度と比較すると、処理区域内人口が37,826人で679人(1.8%)、水洗化人口が34,807人で1,007人(2.8%)減少し、水洗化率は92.0%で1.0ポイントの減となっている。

年間汚水処理量は4,156,203m³で148,776m³(3.7%)の増、有収水量は3,633,464m³で24,848m³(0.7%)の増である。その結果、有収率は87.4%で前年度に比べ2.6ポイント減となっている。

2カ年間の年間汚水処理量及び有収水量の推移は、次のとおりである。

(単位 m3、%)

区 分	汚水処理量 (A)	有収水量 (B)	有収率 (B)/(A)
令和元年度	4,007,427	3,608,616	90.0
令和2年度	4,156,203	3,633,464	87.4

2 予算と決算の状況(決算報告書(消費税込み))

(1) 収益的収入及び支出

予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額			決算額 (B)	予算額に 比べ決算 額の増減	収入率 (B)/(A)	備 考 (うち仮受消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	計 (A)				
下水道事業収益	1,674,553	-22,493	1,652,060	1,629,304	-22,756	98.6	56,330
営業収益	619,348	0	619,348	626,151	6,803	101.1	56,051
営業外収益	1,055,203	-22,493	1,032,710	1,003,153	-29,557	97.1	279
特別利益	2	0	2	0	-2	0.0	0

支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額				決算額 (B)	翌年 度繰 越額	不用額	執行率 (B)/(A)	備 考 (うち仮払 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額	計 (A)					
下水道事業費用	1,674,553	-22,493	0	1,652,060	1,612,828	0	39,232	97.6	27,236
営 業 費 用	1,465,852	-13,107	0	1,452,745	1,433,592	0	19,153	98.7	27,195
営 業 外 費 用	187,527	-2,150	0	185,377	166,423	0	18,954	89.8	0
特 別 損 失	20,674	-7,236	0	13,438	12,813	0	625	95.3	41
予 備 費	500	0	0	500	0	0	500	0.0	0

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は1,629,304千円で、予算額1,652,060千円に対し22,756千円の減となっており、収入率は98.6%である。これは営業収益で6,803千円の増となったが、営業外収益で29,557千円の減となったことなどによるものである。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は1,612,828千円で、予算額1,652,060千円に対し39,232千円の不用額を生じており、執行率は97.6%である。これは営業費用で19,153千円、営業外費用で18,954千円が不用となったことなどによるものである。

この結果、決算では16,476千円の利益となっている。

決算額の内容については、後に掲げる経営の状況で述べることとする。

(2) 資本的収入及び支出

予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額				決算額 (B)	予算額に 比べ決算 額の増減	収入率 (B)/(A)	備 考 (うち仮受 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額財 源充当額	計 (A)				
資 本 的 収 入	677,308	34,100	101,010	812,418	509,000	-303,418	62.7	0
企 業 債	411,300	15,100	46,700	473,100	336,800	-136,300	71.2	0
補 助 金	174,250	19,000	53,488	246,738	83,683	-163,055	33.9	0
他 会 計 出 資 金	78,929	0	0	78,929	78,929	0	100.0	0
負担金及び分担金	12,829	0	822	13,651	9,588	-4,063	70.2	0

支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額				決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	備 考 (うち仮払 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額	計 (A)					
資 本 的 支 出	1,132,894	31,581	101,133	1,265,608	947,472	307,191	10,945	74.9	16,228
建設改良費	374,222	31,581	101,133	506,936	188,812	307,191	10,933	37.2	16,228
企業債償還金	758,672	0	0	758,672	758,660	0	12	100.0	0

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は509,000千円で、予算額は812,418千円であり、予算額には、企業債46,700千円、補助金53,488千円、負担金及び分担金822千円の繰越額を含んでおり、収入率は62.7%である。これは企業債及び補助金で減となったことなどによるものである。

決算額の内訳をみると企業債336,800千円、補助金83,683千円、他会計出資金78,929千円、負担金及び分担金9,588千円である。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は947,472千円で、予算額1,265,608千円に対し、執行率は74.9%となっており、予算残額318,136千円のうち建設改良費において307,191千円を翌年度に繰り越して、10,945千円の不用額を生じている。

決算額の内訳をみると建設改良費188,812千円（建設改良事務費13,733千円、公共下水道事業費62,186千円、改築事業費109,879千円、農業集落排水事業費3,014千円）、企業債償還金758,660千円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額438,472千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,228千円、当年度分損益勘定留保資金422,244千円で補てんされている。

(3) 企業債及び一時借入金の概要

ア 企業債について

本年度借り入れた企業債は、資本費平準化債244,500千円、公共下水道事業債92,300千円で、予算で定めた限度額473,100千円以内で執行されている。

下水道事業における企業債の現在高は、前年度末より421,860千円減の6,548,503千円である。

借入明細は次のとおりである。

(単位 千円、%)

項 目	借 入 先	金 額	利 率	備 考
資本費平準化債	財 政 融 資 資 金	244,500	0.30	令和2年10月28日発行
下水道事業債	財 政 融 資 資 金	46,200	0.50	令和3年3月25日発行
過疎対策事業債	財 政 融 資 資 金	22,800	0.10	令和3年3月25日発行
過疎対策事業債	地方公共団体金融機構	23,300	0.10	令和3年3月25日発行
計		336,800		

(単位 千円)

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	3,523,238	313,500	329,128	3,507,610
簡 保 資 金	1,169,612	0	113,824	1,055,788
地方公共団体金融機構	2,196,123	23,300	279,818	1,939,605
市 中 銀 行	81,390	0	35,890	45,500
計	6,970,363	336,800	758,660	6,548,503

イ 一時借入金について

当年度において、一時借入れは行われていない。

(4) 流用禁止事項について

職員給与費は、次のとおり予算で定めた範囲内で執行されている。

(単位 千円、%)

区分	当 初 予算額	補 正 予算額	計	予備費 充当額	予 算 現計額	決算額	不用額	執行率
職員給与費	56,952	-3,587	53,365	0	53,365	47,840	5,525	89.6
営業費用	45,792	-2,732	43,060	0	43,060	38,291	4,769	88.9
建設改良費	11,160	-855	10,305	0	10,305	9,549	756	92.7

(注)会計年度任用職員を含む

(5) 他会計からの繰入金（消費税抜き）

一般会計からの繰入金は541,227千円で、収益的収入への繰り入れは462,298千円で、資本的収入への繰入金は78,929千円である。

一般会計繰入金

(単位 千円、%)

区 分			令和2年度	
			金 額(A)	構成比
営業収益	一般会計負担金(基準内)		8,895	0.6
	一般会計負担金(基準内)		436,559	27.8
	一般会計補助金(基準外)		16,844	1.1
繰入金小計①			462,298	29.4
繰入金以外の収益			1,110,676	70.6
収益的収入			1,572,974	100.0
一般会計出資金②(基準内)			78,929	15.5
繰入金以外の収益			430,071	84.5
資本的収入			509,000	100.0
繰入金合計(①+②)			541,227	
基準内繰入金			524,383	
基準外繰入金			16,844	

*「基準」とは、総務省が定める一般会計から地方公営企業会計への操出基準をいう。

(6) 消費税及び地方消費税について

本年度の消費税額及び地方消費税額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分		金 額	
仮受消費税	下水道事業収益	56,330	計 (A) 56,330
	資 本 的 収 入	0	
仮払消費税	下水道事業費用	27,236	計 (B) 43,464
	資 本 的 支 出	16,228	
一括比例配分方式による仕入控除税額の減額調整		8,857	計 (C) 8,857
納 付 税 額		(A) - ((B) - (C)) 21,723	

(注)氷見市下水道事業における課税売上割合は95%以上であるが、課税売上高が5億円を超えるため、一括比例配分方式を選択して仕入控除税額を計算した。

3 経営の状況（損益計算書（消費税抜き））

（1） 経営成績と内訳

本年度の経営成績は、次のとおりである。

	(単位 千円)
	令和2年度 金額(A)
営業収益	570,100
営業費用	1,406,397
営業損失	836,297
営業外収益	1,002,874
営業外費用	153,557
経常利益	13,020
特別利益	0
特別損失	12,772
当年度純利益	248
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	0
当年度未処分利益剰余金	248

本年度の営業損失は836,297千円、経常利益は13,020千円となり、当年度未処分利益剰余金は248千円となった。

営業収益の主なものは、下水道使用料561,205千円である。営業費用の主なものは、減価償却費1,063,450千円、処理場費220,251千円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入545,928千円、他会計負担金436,559千円である。営業外費用の主なものは、支払利息144,700千円である。

特別損失の主なものは、その他特別損失12,324千円で、過年度消費税納付額8,981千円、6月期末勤勉手当等3,323千円などである。

経営成績の内訳は、次のとおりである。

収 益 (単位 千円、%)

区 分	令和 2 年度	
	金額 (A)	構成比
下 水 道 使 用 料	561,205	35.7
他 会 計 負 担 金	8,895	0.6
そ の 他 営 業 収 益	0	0.0
営 業 収 益 合 計	570,100	36.2
受 取 利 息	18	0.0
他 会 計 負 担 金	436,559	27.8
他 会 計 補 助 金	16,844	1.1
雑 収 益	3,525	0.2
長 期 前 受 金 戻 入	545,928	34.7
営 業 外 収 益 合 計	1,002,874	63.8
特 別 利 益	0	0.0
計	1,572,974	100.0

費 用 (単位 千円、%)

区 分	令和 2 年度	
	金額 (A)	構成比
管 渠 費	37,355	2.4
処 理 場 費	220,251	14.0
ポ ン プ 場 費	6,631	0.4
業 務 費	27,199	1.7
総 係 費	49,857	3.2
減 価 償 却 費	1,063,450	67.6
資 産 消 耗 費	1,654	0.1
営 業 費 用 合 計	1,406,397	89.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	144,700	9.2
雑 支 出	8,857	0.6
営 業 外 費 用 合 計	153,557	9.8
特 別 損 失	12,772	0.8
計	1,572,726	100.0

(2) 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和 2 年度 金 額	類似団体 令和元年度	算定方法
使 用 料 単 価 (A)	154.45	151.68	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}}$
汚 水 処 理 原 価 (B)	135.14	166.88	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$
差 引 (A)-(B)	19.31	-15.20	

(注1)汚水処理費には、汚水に係る維持管理費と資本費を含む。

(注2)類似団体 類型区分：Cc1 (令和元年度地方公営企業年鑑による)

(3) 用途別有収水量及び下水道使用料

用途別有収水量及び下水道使用料を前年度と比較すると、次のとおりである。

有 収 水 量

(単位 m³、%)

区 分	令和 2 年度		令和元年度		比較増減	
	水 量 (A)	構成比	水 量 (B)	構成比	水 量 (C)	(C)/(B)
一 般 家 庭 用	3,472,645	95.6	3,445,367	95.5	27,278	0.8
官 庁 学 校 用	132,059	3.6	134,724	3.7	-2,665	-2.0
工 業 用	3,552	0.1	3,211	0.1	341	10.6
浴 場 用	25,023	0.7	25,182	0.7	-159	-0.6
一 時 使 用	185	0.0	132	0.0	53	40.2
計	3,633,464	100.0	3,608,616	100.0	24,848	0.7

下水道使用料

(単位 千円、%)

区 分	令和 2 年度		令和元年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)	(C)/(B)
一 般 家 庭 用	536,733	95.6	533,389	95.6	3,344	0.6
官 庁 学 校 用	22,860	4.1	23,184	4.2	-324	-1.4
工 業 用	616	0.1	557	0.1	59	10.6
浴 場 用	963	0.2	979	0.2	-16	-1.6
一 時 使 用	33	0.0	20	0.0	13	65.0
計	561,205	100.0	558,129	100.0	3,076	0.6

(4) 経営分析

経営状況を示す経営指標は、次のとおりである。

分析項目	単位	令和2年度	類似団体 令和元年度	算 定 方 法
総収支比率	%	100.0	129.8	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収支比率	%	100.8	95.0	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
経費回収率	%	114.3	90.9	$\frac{\text{使 用 料 収 入}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$
利子負担率	%	2.2	1.7	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
職員給与費対 営業収益比率	%	6.7	7.1	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

(注)類似団体 類型区分：Cc1 (令和元年度地方公営企業年鑑による)

4 財政の状況（貸借対照表（消費税抜き））

（１） 財政状態

財政状況を示す貸借対照表は、別表2.のとおりで、その概要を期首と比較すると次のとおりである。

（単位 千円、％）

区 分		令和2年度期末		令和2年度期首		比 較 増 減	
		金 額（A）	構成比	金 額（B）	構成比	金 額（C）	(C)/(B)
	固定資産	23,337,075	99.2	24,211,084	99.7	-874,009	-3.6
	流動資産	191,717	0.8	81,035	0.3	110,682	136.6
	資産合計	23,528,792	100.0	24,292,119	100.0	-763,327	-3.1
	固定負債	5,798,983	24.6	6,211,703	25.6	-412,720	-6.6
	流動負債	825,468	3.5	820,284	3.4	5,184	0.6
	繰延収益	11,353,188	48.3	11,788,156	48.5	-434,968	-3.7
	負債合計	17,977,639	76.4	18,820,143	77.5	-842,504	-4.5
	資本金	5,463,875	23.2	5,384,946	22.2	78,929	1.5
	剰余金	87,278	0.4	87,030	0.4	248	0.3
	資本合計	5,551,153	23.6	5,471,976	22.5	79,177	1.4
	負債・資本合計	23,528,792	100.0	24,292,119	100.0	-763,327	-3.1

（別表2 「氷見市下水道事業会計貸借対照表」 P61～P62参照）

ア 資産合計は23,528,792千円で、期首より763,327千円（3.1％）減少している。

固定資産が減少した要因は、減価償却などにより有形固定資産で872,910千円、無形固定資産で1,099千円が減少したためである。

流動資産が増加した要因は、現金預金が16,588千円、未収金が94,094千円増加したためである。

イ 負債合計は17,977,639千円で、期首より842,504千円（4.5％）減少している。

固定負債が412,720千円減少したのは、企業債を336,800千円借り入れたものの、流動負債へ749,520千円振り替えたためである。

流動負債が5,184千円増加した要因は、企業債が元金償還などにより9,140千円減少したものの、未払金で10,954千円、引当金で3,343千円、その

他流動負債で27千円増加したことによるものである。

繰延収益が434,968千円減少した要因は、受贈財産評価額で10,008千円、工事負担金で4,654千円が増加したものの、国庫補助金で265,908千円、県補助金で135,710千円、受益者負担金で48,012千円減少したためである。

ウ 資本合計は5,551,153千円で、期首より79,177千円（1.4%）増加している。

資本金78,929千円の増は、すべて自己資本金である。

剰余金の増は、当年度未処分利益剰余金248千円の増加によるものである。

(2) 財務分析

財政状態の良否を示す構成比率と財務比率は次のとおりである。

分析項目		単 位	比 率 令和2年度	類似団体 令和元年度	算 定 方 法
構成比率	固定資産 構成比率	%	99.2	—	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債 構成比率	%	24.6	—	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	自己資本 構成比率	%	71.8	57.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財務比率	固定資産 対 長期資本 比率	%	102.8	102.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固 定 比 率	%	138.1	—	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	%	23.2	—	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当 座 比 率	%	23.2	—	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

(注)類似団体 類型区分：Cc1 (令和元年度地方公営企業年鑑による)

5 未収金の状況

本年度末の未収金は162,830千円である。

その内容は、損益勘定未収金122,379千円（29,452件）と資本勘定未収金40,451千円（30件）である。

損益勘定その他未収金には、一般会計繰入金17,298千円が含まれ、資本勘定未収金には、一般会計繰入金36,929千円と県補助金3,000千円が含まれており、いずれも一般会計の出納閉鎖日までに下水道事業に収納している。

未収下水道使用料において、前年度末と比べ件数で14,538件、金額で51,533千円が増加している。これは、令和元年度は、2月分下水道使用料収納後、令和2年3月末日で打切決算を行い、3月分が未収入となったが、本年度末の未収下水道使用料105,065千円には、2月分下水道使用料未収金53,364千円、3月分下水道使用料未収金47,441千円が含まれていることによるものである。

年 度 別 未 収 金 の 状 況

(単位 件、千円)

区 分		損益勘定未収金				資本勘定未収金		合 計	
		未収下水道使用料		その他未収金					
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	令和元年度以前	947	2,735	0	0	25	309	972	3,044
	令和 2 年度	28,499	102,330	6	17,314	5	40,142	28,510	159,786
令和 2 年度末現在		29,446	105,065	6	17,314	30	40,451	29,482	162,830
令和元年度末現在		14,908	53,532	9	11,426	32	604	14,949	65,562
比較増減		14,538	51,533	-3	5,888	-2	39,847	14,533	97,268

6 不納欠損処分について

不納欠損処分が行われたのは、173千円（77件）である。

その内容は、所在不明によるものが87千円（25件）、市外転出後の連絡不能によるものが54千円（27件）などであり、前年度に比べ46千円の増である。

7 む す び

むすびに、審査意見を述べる。

下水道事業は、衛生的で快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質保全及び浸水被害の防止を図るなど、市民生活の根幹を担っており、本市では昭和58年に供用を開始した。

これまでは特別会計として会計処理をしていたが、令和2年4月1日から地方公営企業法の財務事項に関する規定を適用することとなり、当年度は公営企業会計へ移行して初めての決算となる。

公営企業会計へ移行したことにより、下水道事業の資産内容等の把握が容易になったことに加え、これまではなかった損益計算書や貸借対照表など財務諸表により、経営成績や財務状況が明確となった。

当年度の業務状況をみると、処理区域内人口が37,826人で前年度に比べ679人、水洗化人口が34,807人で前年度に比べ1,007人それぞれ減少している。その結果、水洗化率は92.0%となり、前年度より1.0ポイント下回った。

年間有収水量は3,633,464 m^3 で前年度に比べ24,848 m^3 増加し、中でも一般家庭用の有収水量は前年度と比較して27,278 m^3 増加している。この主な理由として、新型コロナウイルス感染症の拡大で、学校等が休校となったり、市民が外出を控え自宅で過ごすことが多くなったりと、いわゆる「巣ごもり」需要が増えたためと考えられる。

一方、年間汚水処理量は4,156,203 m^3 で、前年度に比べ148,776 m^3 の増となった。これは、大雪の影響で不明水の量が増加したためと推測される。その結果、有収率は87.4%となり、前年度に比べ2.6ポイント下回ったものの、令和元年度の類似団体平均81.7%を5.7ポイント上回っている。

経営状況については、営業収益が570,100千円であるのに対し、営業費用が1,406,397千円となり、営業収支では836,297千円の損失となった。しかし、営業外収益が営業外費用を849,317千円上回ったことから、経常収支では13,020千円の黒字となり、特別損失12,772千円を引くと、当年度純利益の額は248千円という結果になった。

また、有収水量1 m^3 当たりの収入である使用料単価は154円45銭で、対する有収水量1 m^3 当たりの費用である汚水処理原価は135円14銭となり、差し引きすると1 m^3 当たり19円31銭の利益が生じたことになる。

財務分析の指標をみると、財務の健全性を示し、数値が高いほど経営の安定度が高いといえる自己資本構成比率は71.8%で、令和元年度の類似団体平均の57.6%を

上回っている。一方、100%以下が望ましいとされる固定資産対長期資本比率は、102.8%で、類似団体平均より0.8ポイント高くなっている。

収益的収入の構成比では、下水道使用料の割合は全体の35.7%にすぎず、現金収入を伴わない長期前受金戻入が34.7%、一般会計からの繰入金（営業収益と営業外収益の合計）が29.4%となっている。資本的収入においても全体の15.5%が繰入金であり、いかに一般会計からの繰入金に依存する財務体質であるのかがうかがえる。

しかしながら、当年度の一般会計からの繰入金の額は541,227千円で、前年度の748,000千円に比べ、206,773千円の減となっている。この減額の要因としては、公営企業会計へ移行したことにより、基準内繰入金のうち、分流式下水道に要する経費の算定方法が変更となったことによるものである。

当年度、下水道事業では資金不足に対応するため、244,500千円の資本費平準化債を発行した。資本費平準化債とは、地方債の元金償還期間と施設の減価償却期間が異なっていることから、その差額を解消するために発行する起債である。これにより世代間の公平性を担保することにはなるが、新たな借金には変わらないので、その運用については留意していただきたい。

当年度末の下水道使用料の未収金は、29,446件、105,065千円で、会計制度移行の影響により前年度末に比べ大幅に増加しているが、この未収金のほとんどは徴収事務を委託している水道事業会計から次年度に納入される。下水道使用料は本事業の根幹を占める大事な収入であり、利用者負担の公平を保つ観点からも、未納者に対して引き続き未収金の早期回収に努められたい。

人口減少や節水意識の向上により、下水道使用料の減少が見込まれる一方、老朽化に伴う施設の更新や修繕が必要となり、加えて災害への対策も求められるなど、下水道事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増している。

令和3年4月には、市内湖光地内において、下水管の劣化による破損で道路が陥没し、通行止めになるという事態が発生した。このことは、市民生活に大きな支障をもたらすだけでなく、コストの面でも大きな負担を負うことになる。

このような事態を避けるためにも、令和2年2月に改定した「氷見市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、下水道施設全体の中長期的な老朽化の進展を予測しながら、施設の点検・調査及び修繕等を計画的かつ効果的に進めていただきたい。

地方公営企業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としているものの、本市の下水道事業会計は一般会計からの繰入金によって収支の均衡を保っている。今後も厳しい経営状況が続くと見込まれるが、基本原則を念頭におき、より一層の経費削減や収入の確保に取り組み、持続可能な経営基盤の確立に向け努力されることを望むものである。

別表1 氷見市下水道事業会計損益計算書

(単位 千円、%)

科 目		令和2年度	
		金 額	構成比
	下 水 道 使 用 料	561,205	98.4
	他 会 計 負 担 金	8,895	1.6
	そ の 他 営 業 収 益	0	0.0
営 業 収 益 合 計		570,100	100.0
	管 渠 費	37,355	2.7
	処 理 場 費	220,251	15.7
	ポ ン プ 場 費	6,631	0.5
	業 務 費	27,199	1.9
	総 係 費	49,857	3.5
	減 価 償 却 費	1,063,450	75.6
	資 産 減 耗 費	1,654	0.1
営 業 費 用 合 計		1,406,397	100.0
営 業 損 失		836,297	
	受 取 利 息	18	0.0
	他 会 計 負 担 金	436,559	43.5
	他 会 計 補 助 金	16,844	1.7
	雑 収 益	3,525	0.4
	長 期 前 受 金 戻 入	545,928	54.4
営 業 外 収 益 合 計		1,002,874	100.0
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	144,700	94.2
	雑 支 出	8,857	5.8
営 業 外 費 用 合 計		153,557	100.0
経 常 利 益		13,020	
特 別 利 益		—	
特 別 損 失		12,772	
当 年 度 純 利 益		248	

別表2 氷見市下水道事業会計貸借対照表

(資産)

(単位 千円、%)

科 目	令和2年度期末		令和2年度期首		比較増減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額(C)	(C)/(B)
土地	179,462	0.8	179,462	0.7	0	0.0
建物	1,283,736	5.5	1,352,714	5.6	-68,978	-5.1
構築物	20,490,267	87.1	21,213,671	87.3	-723,404	-3.4
機械及び装置	1,351,121	5.7	1,459,020	6.0	-107,899	-7.4
器具及び備品	574	0.0	723	0.0	-149	-20.6
建設仮勘定	27,520	0.1	0	0.0	27,520	皆増
有形固定資産計	23,332,680	99.2	24,205,590	99.6	-872,910	-3.6
無形固定資産計	4,395	0.0	5,494	0.0	-1,099	-20.0
固定資産合計	23,337,075	99.2	24,211,084	99.7	-874,009	-3.6
現金預金	29,163	0.1	12,575	0.1	16,588	131.9
未収金	162,554	0.7	68,460	0.3	94,094	137.4
流動資産合計	191,717	0.8	81,035	0.3	110,682	136.6
資産合計	23,528,792	100.0	24,292,119	100.0	-763,327	-3.1

(負債・資本)

科 目	令和2年度期末		令和2年度期首		比較増減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額(C)	(C)/(B)
企業債	5,798,983	24.6	6,211,703	25.6	-412,720	-6.6
固定負債合計	5,798,983	24.6	6,211,703	25.6	-412,720	-6.6
企業債	749,520	3.2	758,660	3.1	-9,140	-1.2
未払金	72,578	0.3	61,624	0.3	10,954	17.8
引当金	3,343	0.0	0	0.0	3,343	皆増
その他流動負債	27	0.0	0	0.0	27	皆増
流動負債合計	825,468	3.5	820,284	3.4	5,184	0.6
工事負担金	15,893	0.1	11,239	0.0	4,654	41.4
国庫補助金	5,641,284	24.0	5,907,192	24.3	-265,908	-4.5
県補助金	3,939,338	16.7	4,075,048	16.8	-135,710	-3.3
受贈財産評価額	328,254	1.4	318,246	1.3	10,008	3.1
受益者負担金・分担金	1,428,419	6.1	1,476,431	6.1	-48,012	-3.3
長期前受金計	11,353,188	48.3	11,788,156	48.5	-434,968	-3.7
繰延収益合計	11,353,188	48.3	11,788,156	48.5	-434,968	-3.7
負債合計	17,977,639	76.4	18,820,143	77.5	-842,504	-4.5
自己資本金	5,463,875	23.2	5,384,946	22.2	78,929	1.5
借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本金合計	5,463,875	23.2	5,384,946	22.2	78,929	1.5
国庫補助金	65,877	0.3	65,877	0.3	0	0.0
県補助金	21,153	0.1	21,153	0.1	0	0.0
資本剰余金計	87,030	0.4	87,030	0.4	0	0.0
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	248	0.0	0	0.0	248	皆増
利益剰余金計	248	0.0	0	0.0	248	皆増
剰余金合計	87,278	0.4	87,030	0.4	248	0.3
資本合計	5,551,153	23.6	5,471,976	22.5	79,177	1.4
負債・資本合計	23,528,792	100.0	24,292,119	100.0	-763,327	-3.1

別表 3 氷見市下水道事業会計性質別費用構成表

(単位 千円、%)

科 目	令和 2 年度	
	金 額	構成比
人 件 費	38,269	2.4
支 払 利 息	144,700	9.2
減 価 償 却 費	1,063,450	67.6
動 力 費	4,410	0.3
通 信 運 搬 費	274	0.0
修 繕 費	10,211	0.6
委 託 料	276,995	17.6
そ の 他	21,645	1.4
計	1,559,954	99.2
受 託 工 事 費	0	0.0
特 別 損 失	12,772	0.8
合 計	1,572,726	100.0